

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月18日

【事業年度】 第42期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 日本電産コパル電子株式会社

【英訳名】 NIDEC COPAL ELECTRONICS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長谷川 實

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿七丁目5番25号

【電話番号】 03(3364)7071

【事務連絡者氏名】 経理部長 中平 英晴

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿七丁目5番25号

【電話番号】 03(3364)7071

【事務連絡者氏名】 経理部長 中平 英晴

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (千円)	23,865,970	22,599,986	26,759,095	33,880,828	28,472,283
経常利益 (千円)	4,185,842	3,768,459	3,520,750	4,190,927	2,688,772
当期純利益 (千円)	2,760,039	2,560,630	2,280,856	2,547,647	1,535,448
純資産額 (千円)	17,094,896	19,503,892	20,744,007	22,148,903	22,405,220
総資産額 (千円)	25,403,319	26,592,292	34,343,306	35,182,788	32,544,502
1株当たり純資産額 (円)	1,026.56	292.77	312.45	333.54	337.62
1株当たり当期純利益金額 (円)	162.00	37.23	34.40	38.42	23.16
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	161.74	37.23			
自己資本比率 (%)	67.3	73.3	60.3	62.9	68.8
自己資本利益率 (%)	17.37	13.99	11.34	11.90	6.90
株価収益率 (倍)	25.80	23.45	21.02	18.01	22.50
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,273,860	3,649,160	3,217,600	2,573,600	2,090,129
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,065,089	1,706,647	2,677,925	1,743,220	1,263,974
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,079,727	760,474	2,937,413	798,165	635,195
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	5,140,838	6,382,310	4,009,607	4,031,795	4,032,966
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,288 (140)	1,425 (153)	1,675 (380)	1,791 (300)	1,606 (197)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第40期、第41期及び第42期は潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3 提出会社は、平成17年8月19日付で、普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。

4 第40期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (千円)	23,008,447	21,793,468	22,982,440	26,568,629	25,508,766
経常利益 (千円)	3,500,823	3,256,469	2,804,188	3,658,338	2,316,232
当期純利益 (千円)	2,164,597	2,152,849	1,721,839	2,309,026	1,538,317
資本金 (千円)	2,362,050	2,362,050	2,362,050	2,362,050	2,362,050
発行済株式総数 (千株)	16,613	66,452	66,452	66,452	66,452
純資産額 (千円)	16,131,982	17,899,017	18,417,373	19,809,325	20,266,255
総資産額 (千円)	24,724,208	25,036,089	27,768,276	29,676,015	27,481,555
1株当たり純資産額 (円)	968.74	268.63	277.78	298.77	305.66
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	35 (15)	11 (5)	12 (6)	13 (6)	12 (7)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	126.25	31.14	25.97	34.83	23.20
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	126.05	31.14			
自己資本比率 (%)	65.2	71.5	66.3	66.8	73.7
自己資本利益率 (%)	14.23	12.65	9.48	12.08	7.68
株価収益率 (倍)	33.11	28.03	27.84	19.87	22.46
配当性向 (%)	27.72	35.32	46.21	37.33	51.72
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	520 (120)	553 (118)	573 (121)	592 (134)	604 (137)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第40期、第41期及び第42期は潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3 第38期の1株当たりの配当額には、上場記念配当5円を含めております。

4 平成17年8月19日付で、普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。

5 第40期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和42年4月	小型精密可変抵抗器、小型精密モータの研究開発及び販売を目的として、東京都港区にコパル電子株式会社(現日本電産コパル電子株式会社)を設立
昭和45年12月	サーメットトリマ等の製造のため、東京都豊島区に株式会社コパルエレクトラを設立
昭和47年5月	サーメットトリマの製造販売を開始
昭和49年2月	宮城県遠田郡田尻町(現大崎市)に株式会社コパルエレクトラ田尻工場を開設(現田尻事業所)
昭和51年7月	アクチュエータの製造販売を開始
昭和52年5月	名古屋市中区に名古屋営業所を開設(平成8年3月名古屋市千種区に移転)
昭和53年5月	ロータリコードスイッチの製造販売を開始
昭和55年6月	半導体圧力センサの製造販売を開始
昭和56年12月	宮城県遠田郡田尻町(現大崎市)に東北営業所を開設(昭和58年12月宮城県古川市に、平成14年6月福島県郡山市に、平成17年9月宮城県仙台市に移転)
昭和57年1月	埼玉県入間市に株式会社コパルエレクトラ入間事業所を開設
昭和58年4月	製販統合を目的に株式会社コパルエレクトラと合併
昭和58年9月	ポリゴンレーザスキャナの製造販売を開始
昭和61年5月	栃木県佐野市に佐野メカトロセンターを開設(現佐野事業所)
昭和62年4月	東関東営業所、南関東営業所、北関東営業所を、それぞれ千葉県松戸市、横浜市緑区(平成7年10月横浜市港北区に移転)、埼玉県入間市に開設
平成3年6月	長野県松本市に長野出張所(現長野営業所)を開設
平成5年1月	ドイツ国ヘッセン州にCOPAL ELECTRONICS GmbH(現NIDEC COPAL ELECTRONICS GmbH)(欧州販売会社)を設立
平成6年4月	大阪市淀川区に大阪営業所を開設
平成7年1月	米国カリフォルニア州にCOPAL ELECTRONICS CORPORATION(現NIDEC COPAL ELECTRONICS, INC.)(北米地区販売会社)を設立
平成7年7月	東京都新宿区に新宿事務所を開設(現本社)
平成7年12月	東京都新宿区にグローバサービス株式会社(物流会社)を設立
平成8年3月	全事業部において、品質保証国際規格ISO9001の認証を取得
平成8年4月	シンガポール国にシンガポール支店を開設
平成8年6月	東京都新宿区に本社を移転
平成8年8月	川崎市高津区にグローバ販売株式会社(首都圏販売会社)を設立
平成9年8月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成10年2月	株式会社コパル(現日本電産コパル株式会社)が当社株式を譲渡し、日本電産株式会社が資本参加
平成10年11月	福岡市博多区に福岡出張所(現福岡営業所)を開設
平成11年4月	大阪市淀川区に関西グローバ販売株式会社(近畿圏販売会社)を設立(平成12年5月大阪府茨木市に本店移転)
平成11年10月	商号を「コパル電子株式会社」から「日本電産コパル電子株式会社」に、「COPAL ELECTRONICS CORPORATION」から「NIDEC COPAL ELECTRONICS, INC.」に、「COPAL ELECTRONICS GmbH」から「NIDEC COPAL ELECTRONICS GmbH」に変更
平成11年12月	韓国ソウル市に駐在員事務所を開設(平成14年8月NIDEC COPAL ELECTRONICS KOREA CORP.に統合)
平成12年5月	全生産拠点において、環境マネジメントシステム国際規格ISO14001の認証を取得
平成12年12月	東京証券取引所 市場第二部に株式を上場
平成13年7月	中国上海市に日電産科宝電子(上海)有限公司(中国販売・物流・生産部材調達会社)を設立
平成14年8月	韓国ソウル市にNIDEC COPAL ELECTRONICS KOREA CORP.(韓国販売会社)を設立
平成14年9月	中国浙江省平湖市に日電産科宝電子(浙江)有限公司(中国生産会社)を設立
平成14年11月	中国浙江省富陽市に合併会社として杭州科宝電子有限公司(中国生産委託先)を設立
平成16年4月	1単元の株式の数を100株に変更
平成17年3月	東京証券取引所 市場第一部に株式を上場

年月	事項
平成17年11月	台湾台北市に駐在員事務所を開設
平成18年11月	(株)フジソクを公開買付により子会社化
平成19年2月	シンガポール国にNIDEC COPAL ELECTRONICS SINGAPORE PTE. LTD. (東南アジア販売会社)を設立

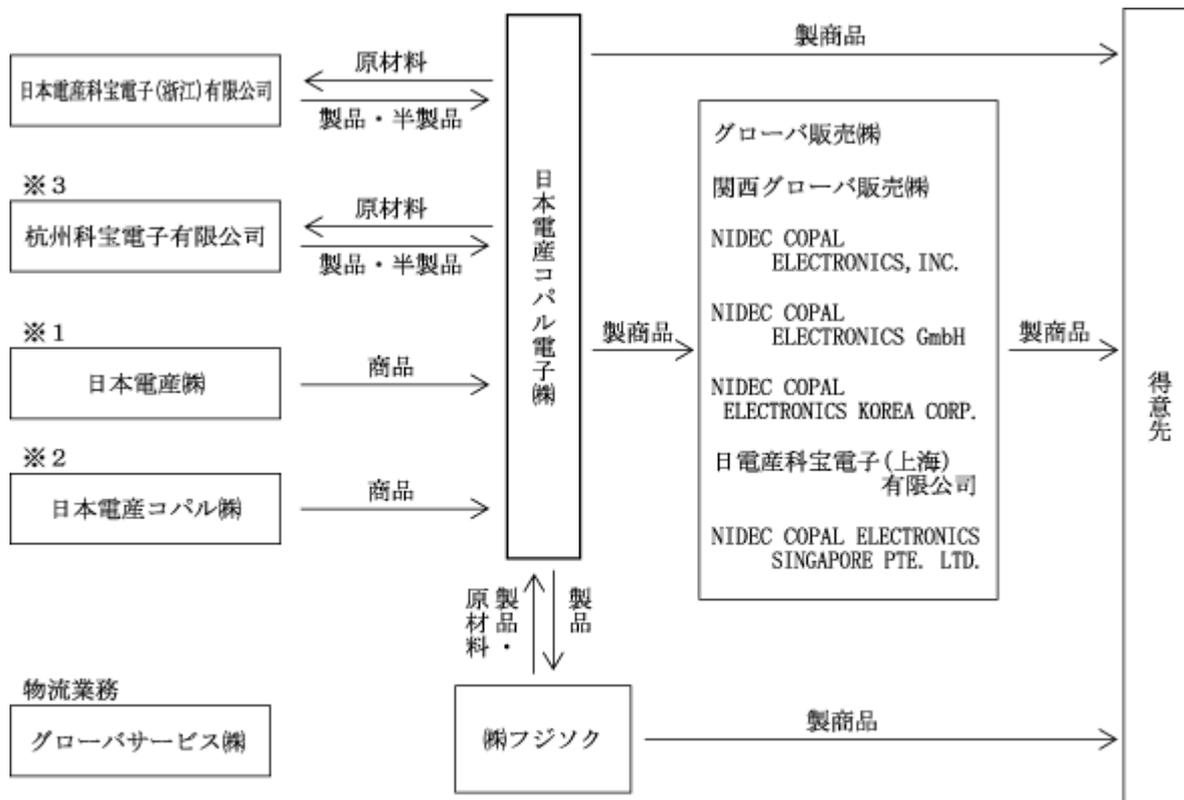
3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社等)は、主として産業用電子機器に用いられる部品の製造及び販売を行っております。なお、当社グループは単一セグメントのため、事業の種類別セグメント情報に替え、事業部門別に記載しております。

当社の事業内容及び上記各社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

区分	主要品目	主要な会社	
電子回路部品 圧力センサ アクチュエータ	サーメットトリマ、ロータリコードスイッチ等 圧力トランスジューサ、電子式圧力スイッチ等 小型精密モータ、ポリゴンレーザスキャナ等	販売	NIDEC COPAL ELECTRONICS, INC. NIDEC COPAL ELECTRONICS GmbH NIDEC COPAL ELECTRONICS KOREA CORP. NIDEC COPAL ELECTRONICS SINGAPORE PTE. LTD. 日電産科宝電子(上海)有限公司 グローバ販売(株) 関西グローバ販売(株) (株)フジソク
		製造	日本電産科宝電子(浙江)有限公司 (株)フジソク 杭州科宝電子有限公司
商品	ポテンショメータ、エンコーダ他	販売	NIDEC COPAL ELECTRONICS, INC. NIDEC COPAL ELECTRONICS GmbH NIDEC COPAL ELECTRONICS KOREA CORP. NIDEC COPAL ELECTRONICS SINGAPORE PTE. LTD. 日電産科宝電子(上海)有限公司 グローバ販売(株) 関西グローバ販売(株)
		仕入	日本電産(株) 日本電産コパル(株)

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社

※1 親会社

※2 兄弟会社

※3 関連会社で持分法非適用会社

4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
日本電産(株)	京都府京都市 南区	百万円 66,551	各種モータの 製造販売	63.7 (0.0)	重要な営業取引無し 役員の兼任有り

(注) 1 日本電産(株)は有価証券報告書を提出しております。

2 議決権の被所有割合の()内は、間接被所有割合で内数であります。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
NIDEC COPAL ELECTRONICS, INC.	米国 カリフォルニア州	千US\$ 300	電子部品の販売	100.0	当社製商品の販売 役員の兼任有り
NIDEC COPAL ELECTRONICS GmbH	独国 ヘッセン州	千EUR 255	電子部品の販売	100.0	当社製商品の販売 役員の兼任有り
NIDEC COPAL ELECTRONICS KOREA CORP.	韓国 ソウル市	千KRW 200,000	電子部品の販売	80.0	当社製商品の販売 役員の兼任有り
NIDEC COPAL ELECTRONICS SINGAPORE PTE. LTD.	シンガポール	千US\$ 200	電子部品の販売	100.0	当社製商品の販売 役員の兼任有り
日電産科宝電子(上海) 有限公司	中国 上海市	千人民元 1,655	電子部品の販売	100.0	当社製商品の販売 役員の兼任有り
日本電産科宝電子(浙江) 有限公司 (注1)	中国 浙江省平湖市	千人民元 106,986	電子部品の製造	100.0	当社製品の製造 役員の兼任有り
グローバ販売(株)	神奈川県 川崎市高津区	千円 10,000	電子部品の販売	100.0	当社製商品の販売
関西グローバ販売(株)	大阪府 茨木市	千円 10,000	電子部品の販売	100.0	当社製商品の販売
グローバサービス(株)	東京都 新宿区	千円 20,000	電子部品の物流 業務	100.0	当社製商品の物流業務 当社より建物の貸与有り
(株)フジソク (注1、2)	神奈川県 川崎市中原区	千円 389,000	電子部品の製造 及び販売	100.0	当社製品の販売 当社への製造の委託 役員の兼任有り

(注) 1 特定子会社に該当しております。

2 (株)フジソクについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	4,722,924千円
	(2) 経常利益	24,425千円
	(3) 当期純損失	270,040千円
	(4) 純資産額	803,606千円
	(5) 総資産額	3,854,651千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業部門等の名称	従業員数(人)
電子回路部品	401 (67)
圧力センサ	91 (25)
アクチュエータ	777 (48)
共通部門	337 (57)
合計	1,606 (197)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数(準社員、嘱託等)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 共通部門として記載されている従業員数は、特定の事業部門等に区分できない営業部門及び管理部門等に所属しているものであります。
- 3 電子回路部品部門の従業員数が前連結会計年度に比べ161名減少しております。主に、連結子会社の事業再構築に伴う特別退職や中国生産工場における減産によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与
604人(137)	39才8ヶ月	15年5ヶ月	5,165,824円

- (注) 1 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数(準社員、嘱託等)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社及び㈱フジソクを除く国内連結子会社は、労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

㈱フジソクについては、フジソク労働組合と称し、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に属しており、平成21年3月31日現在の組合員数は83人であり、なお、労使関係は円満に推移しており、現在特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における経営環境は、年度前半は世界的な好況により資源価格の高騰等はあったものの堅調に推移しておりましたが、年度後半は、リーマンショックに端を発した経済恐慌により、国内外における生産活動の減退やそれに伴う急激な在庫調整、設備投資の縮小等によるかつてない厳しい局面に置かれました。

当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ。)におきましては、遊技機器向けモータが高水準で推移したアクチュエータ部門と新規案件開拓に成功した商品部門においては、これらの影響を小幅に留めることができましたが、電子回路部品部門及び圧力センサ部門では、第3四半期以降、かつてない減収幅を記録し、全部門の連結売上高は前期比16.0%減の284億7千2百万円となりました。利益面につきましては、減収による落ち込みを埋めるべくグループ全体で緊急的な経費削減策を実施しましたが、営業利益が前期比35.9%減の27億6千万円、経常利益が前期比35.8%減の26億8千8百万円、当期純利益が前期比39.7%減の15億3千5百万円となりました。

(2) 部門別の業績

電子回路部品部門

当部門につきましては、全般的な需要低迷と取引先の急激な在庫調整により前期比2割を越す減収となりましたが、一昨年度グループ入りした(株)フジソクとの連携効果を得るべく事業再構築を進捗させ今後の飛躍の土台を築いております。

当部門の連結売上高は121億9千5百万円(前期比21.9%減)となりました。

圧力センサ部門

当部門につきましては、主要市場である半導体製造装置業界が、实体经济の低落を受け設備投資の大幅圧縮となったことより、前期比2割超の減収を余儀なくされました。

当部門の連結売上高は24億2千万円(前期比24.5%減)となりました。

アクチュエータ部門

当部門につきましては、主要市場である遊技機器製造業界にて提案営業の努力が結実しつつあることもあって一定の売上を維持しております。また光学機器及び複写機関連業界についても更なる拡販努力を図っております。

当部門の連結売上高は103億7千4百万円(前期比8.8%減)となりました。

商品部門

当部門につきましては、北米自動車向け車載モータ等既存商品の売上は伸び悩む結果となりましたが、携帯電話向けタッチパネル等新規案件の開拓もあって厳しい環境下、健闘致しました。

当部門の連結売上高は34億8千2百万円(前期比5.2%減)と前期比微減に留めております。

(3) 所在地別セグメントの業績

日本

遊技機器製造業界への一定レベルの売上は確保したものの、電子回路部品の売上減や半導体製造装置業界向けの圧力センサの売上減により、外部顧客に対する売上高は前期比16.3%減の263億1千2百万円となりました。

資産につきましては、主として売上減に伴う売掛債権の減少により前期比7.3%減の276億8千6百万円となりました。

米国

新規販売ルート拡販等により、外部顧客に対する売上高は前期比7.5%増の3億2千2百万円となりました。

資産につきましては、主として為替換算の影響より前期比15.1%減の3億7千2百万円となりました。

ドイツ

電子回路部品等の販売につき堅調に推移致しましたが為替換算の影響により、外部顧客に対する売上高は前期比18.1%減の5億9千7百万円となりました。

資産につきましては、主として為替換算の影響により前期比21.6%減の2億7千5百万円となりました。

中国

中国での需要は比較的堅調に推移致しましたが為替換算の影響により、外部顧客に対する売上高は前期比5.4%減の6億7千2百万円となりました。

資産につきましては、主に中国製造会社の取引高増に伴う棚卸資産増の影響により前期比5.3%増の45億6千9百万円となりました。

韓国

韓国の需要は比較的堅調に推移致しましたが韓国ウォンの大幅な下落に伴う為替換算の影響により、外部顧客に対する売上高は前期比32.3%減の3億3百万円となりました。

資産につきましても、主として為替換算の影響により前期比47.8%減の1億3千2百万円となりました。

シンガポール

東南アジア圏内の販売につきましては堅調に推移致しましたが為替換算の影響により、外部顧客に対する売上高は前期比1.4%減の2億6千3百万円となりました。

資産につきましても、主として為替換算の影響により前期比34.9%減の9千2百万円となりました。

(4) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は40億3千2百万円となり、前連結会計年度末と比べ1百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況及び増減要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは20億9千万円の収入となりました。収入要因は売上債権の減少額24億6千2百万円、税金等調整前当期純利益24億円等であり、支出要因は仕入債務の減少額20億4千5百万円、法人税等の支払額15億6百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは12億6千3百万円の支出となりました。支出要因は固定資産の取得による支出13億9千8百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは6億3千5百万円の支出となりました。収入要因は長期借入れによる収入3億円、支出要因は配当金の支払額9億2千8百万円等であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	金額(千円)	前年同期比(%)
電子回路部品	11,626,485	80.0
圧力センサ	2,370,817	74.9
アクチュエータ	9,709,073	87.0
合計	23,706,376	82.2

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
電子回路部品	11,435,287	73.8	1,594,767	67.7
圧力センサ	2,204,439	70.5	220,209	50.5
アクチュエータ	9,917,795	82.4	904,872	66.5
商品	3,240,049	88.3	256,623	51.4
合計	26,797,571	78.1	2,976,472	64.0

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	金額(千円)	前年同期比(%)
電子回路部品	12,195,389	78.1
圧力センサ	2,420,083	75.5
アクチュエータ	10,374,330	91.2
商品	3,482,479	94.8
合計	28,472,283	84.0

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)三共	5,030,540	14.8	3,677,772	12.9

3 【対処すべき課題】

当社グループは、100年に一度と言われる世界同時不況に対抗すべく「WPR™（ダブル・プロフィット・レシオ＝利益率倍増）プロジェクト」（注）を立ち上げ、筋肉質の経営体質を構築するとともに、新製品、新市場、新顧客の開拓に挑戦し、事業領域の拡大による着実な事業成長と付加価値増大を推し進めてまいります。

WPR™のガイドラインは、

- ・売上がピーク時の半減で完全黒字の確保
- ・売上がピーク時の75%回復時点でピーク時の利益率を達成
- ・売上がピーク時に回復した時には、ピーク時の2倍の利益率を達成

としております。

このガイドラインの達成に向けた主な施策は次のとおりです。

操作用スイッチの収益体質を一層確実なものにすると共に、新製品の早期開発により重点市場でのシェアアップを図り、高収益体質への変革を実現する。

内製技術の蓄積・向上を図り、国内は高精度の部品や設備の内製化を、また海外は現地調達を推進、生産効率の向上、汎用部品の内製化を着実に実現し、トータルコストダウンと高品質により市場競争力を更に強化する。

開発センターを中心にニーズとシーズにもとづく新たな事業領域に向けた製品を開発し、次期成長戦略の原動力とする。

（注）WPR™

WPRは、2008年に日本電産㈱の永守重信が自身の独自の経営手法に付した名称です。

WPR™は、日本電産㈱の日本国における商標です。

WPR© 日本電産㈱ 永守重信 2008年

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況及び株価等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主なリスク事項については以下のとおりであります。なお、本項に含まれる将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

特定の市場及び顧客企業の業績への依存

当社グループは創業以来、「ニッチな市場で高い技術力を駆使して高シェアを確保し高収益企業を目指す」という事業方針のもとに、電子回路部品を中心に海外を含む広範な顧客に対して、「性能/品質の高い製品」を提供し、安定的な成長を続けてまいりました。しかしながらアクチュエータ部門（モータ製品）及び圧力センサ部門は、その事業の特性から、以下のとおり特定の市場及び特定の顧客企業への売上比率が比較的大きく、その市場動向及び顧客企業の業績により当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

a . アクチュエータ部門（モータ製品）

アクチュエータ部門の内、モータ製品は、主に遊技機器市場（パチンコ機器メーカー）向けに、ステッピングモータ及びそれを含むユニット製品を販売しております。同市場の特徴は、新製品の開発に際して、特定の機器メーカーとモータメーカーの間で互いの技術・ノウハウを提供し、共同で開発を進めていくことにあります。その結果、他の機器メーカーとの取引が困難となるため、一般的に特定の機器メーカーに対する売上依存度が高くなる傾向があります。更に、同市場は嗜好性の影響を受けるため、年間の需要変動が大きく増減する場合があります。

b. 圧力センサ部門

圧力センサ部門の製品は、主に低圧から中圧領域での性能に優れている拡散型半導体素子を使用した機器組込用の圧力センサで、半導体製造装置、油空圧機器、医療機器、計測機器等の産業機器市場で使用されています。中でも半導体製造装置の売上割合が比較的高いことから、これまで新たに医療機器市場やその他各種産業機器市場の内、環境・省エネ分野の開拓を進め徐々に同市場の売上割合を低減してまいりましたが、現段階では半導体製造装置市場の需要変動による影響を大きく受ける可能性があります。

中国生産

当社グループの海外生産は、中国浙江省平湖市でアクチュエータ並びに電子回路部品の生産、浙江省富陽市で電子回路部品の生産といずれも中国で行っております。当社グループはこの中国生産リスクに関して対応可能な施策を整備しつつありますが、予期できない様々な要因によって業績に重大な影響を与える可能性があります。

為替レート

当社グループは、これまでワールドワイドな販売ネットワーク網を構築してきたものの、海外販売割合が比較的少なく日系企業等を中心とした円建て取引が多いことから、為替の影響は軽微に推移してきました。しかし、今後、アジアや欧米を中心に海外販売は増加傾向にあり、海外連結子会社の売上増大につれ、外貨建財務諸表の円換算による金額変動が連結財務諸表に与える影響が増大する可能性があります。また、現地生産を行っている地域の通貨価値の上昇は、製造コストの押し上げ要因となる可能性があります。当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(コミットメントライン契約)

当社及び連結子会社（株式会社フジソク）においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。

詳細は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 連結附属明細表 借入金等明細表」に記載しております。

6 【研究開発活動】

当社グループは、開発志向の企業として常に新たな製品を世に送り出すことを旨とし、日々研究開発活動を推し進めております。

研究開発体制は、基礎技術、将来的な技術の研究による新規事業の創出を、当社の開発センターが担当しており、既存製品のシリーズ化・改良、各事業領域における新製品の企画開発等につきましては、当社の各事業部及び㈱フジソクの開発部門が担当しております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は16億3百万円であり、事業部門別の研究開発活動及び主な成果は次のとおりであります。

(1) 事業部門別の研究開発活動

電子回路部品部門

開発センターにおいては、主に高周波デバイスやMEMS（微小電気機械素子及びその創製技術）を利用した回路部品の研究開発に尽力しております。

また、回路部品事業部においては、(株)フジソクとの合同製品開発プロジェクトを発展継続し、操作スイッチの新製品開発の加速を図っております。さらに、開発センターと連携して高周波スイッチなどの開発を推進しております。

圧力センサ部門

開発センターにおいては、要素技術の構築に努め、差別化・優位性のある次世代センサの開発に尽力しております。

また、センサ事業部においては、半導体製造装置分野、油空圧機器分野、医療機器分野など産業機器市場の幅広い分野で更なるシェア拡大をにらみ、当該領域に向けた新製品の開発などに力を入れております。

アクチュエータ部門

開発センターにおいては、要素技術の構築に努めるとともに薄型サーボモータやスキャナ受光ユニットなどの開発に尽力しております。

また、アクチュエータ事業部においては、主に医療機器や燃料電池等の用途向けの新製品開発に尽力するとともに中長期的な成長を目指すため、独創的なアイデアと先端技術を取り入れた製品を市場に提供することにより付加価値増大を図っております。

(2) 主な成果

・小型圧力表示器「PG-20」

本製品は、半導体のガス供給系の集積化システムに対応した、小型で視認性（LEDデジタル表示）の優れた製品として開発されました。感圧素子として薄膜素子を採用することにより、高真空対応が可能となっております。また、接続継手には、1.125及び1.5インチWシールを採用しております。

主に、半導体装置用として使用されます。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループに関する「財政状態及び経営成績の分析」は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容です。

(1) 財政状態の分析

流動資産

流動資産は、前期末比11億3千8百万円減少(5.2%減)の206億8千2百万円となりました。主な要因は、減収を主因とした売上債権の減少25億4千4百万円であります。なお、現金及び預金の増減の詳細につきましては、「1 [業績等の概要] (4) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

固定資産

固定資産は、前期末比14億9千9百万円減少(11.2%減)の118億6千2百万円となりました。主な要因は、のれんの償却による減少3億8千2百万円、減価償却・設備投資抑制に伴う有形固定資産の減少3億6千5百万円及び時価下落を主因とした投資有価証券の減少3億6千5百万円であります。

これらの結果、総資産は前期末比26億3千8百万円減少(7.5%減)の325億4千4百万円となりました。

流動負債

流動負債は、前期末比31億2千8百万円減少(27.9%減)の80億9千5百万円となりました。主な要因は、取引高減に伴う仕入債務の減少18億2千2百万円、利益減に伴う未払法人税等の減少6億4千8百万円及び設備投資抑制等による未払金の減少5億6千2百万円であります。

固定負債

固定負債は、前期末比2億3千3百万円増加(12.9%増)の20億4千4百万円となりました。主な要因は、新規借入に伴う長期借入金の増加3億円であります。

これらの結果、負債合計は前期末比28億9千4百万円減少(22.2%減)の101億3千9百万円となりました。

純資産

純資産合計につきましては、前期末比2億5千6百万円増加(1.2%増)の224億5百万円となりました。主な変動要因は、増加要因が当期純利益15億3千5百万円であり、減少要因が剰余金の配当9億2千8百万円、その他有価証券評価差額金の減少1億3千6百万円、為替換算調整勘定の減少2億円であります。

これらの結果、自己資本比率は、前期比5.9ポイント上昇し68.8%となりました。

(2) 経営成績の分析

売上高

売上高は、前期比54億8百万円減少(16.0%減)の284億7千2百万円となりました。詳細につきましては、「1 [業績等の概要] (2) 部門別の業績」をご参照ください。

売上総利益

売上総利益は、売上減を反映し前期比18億6千4百万円減少(18.1%減)の84億1千6百万円となりました。主な要因としては、年度後半の急激な市況悪化に伴う全部門にわたる前期比売上減が挙げられます。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前期比3億1千8百万円減少(5.3%減)の56億5千6百万円となりました。主な要因としては、(株)フジソクの事業再編進捗及び急激な市況悪化に対応すべく販売費及び一般管理費の削減策実施が挙げられます。

この結果、営業利益は、前期比15億4千6百万円減少(35.9%減)の27億6千万円となりました。

営業外収益

営業外収益は、補助金収入の減少等により前期比6千7百万円減少(37.6%減)の1億1千2百万円となりました。

営業外費用

営業外費用は、主として為替差損及び支払補償費の減少により前期比1億1千1百万円減少(37.8%減)の1億8千3百万円となりました。

これらの結果、営業外損益は7千1百万円の損となり、経常利益は前期比15億2百万円減少(35.8%減)の26億8千8百万円となりました。

特別利益

特別利益は、投資有価証券売却益の減少等により前期比6百万円減少(31.8%減)の1千4百万円となりました。

特別損失

特別損失は、主として投資有価証券評価損の増加により前期比1億5千6百万円増加(106.7%増)の3億2百万円となりました。

これらの結果、特別損益は2億8千7百万円の損となり、税金等調整前当期純利益は前期比16億6千5百万円減少(41.0%減)の24億円となりました。

法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額

法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額の合計は、税金等調整前当期純利益の減少に伴い前期比6億4千4百万円減少(42.7%減)の8億6千4百万円となりました。

少数株主利益

少数株主利益は、NIDEC COPAL ELECTRONICS KOREA CORP.の利益減により前期比8百万円減少(86.9%減)の1百万円となりました。

これらの結果、当期純利益は前期比10億1千2百万円減少(39.7%減)の15億3千5百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における有形固定資産の設備投資の総額は、9億3千4百万円であります。会社別では当社7億1千1百万円、日本電産科宝電子(浙江)有限公司1億5千4百万円が主な内訳となっております。当社につきましては、新製品の生産や既存製品の増産・効率化を目的とした生産設備への投資として、田尻事業所において電子回路部品部門が3億2千8百万円、佐野事業所において圧力センサ部門及びアクチュエータ部門が3億3千8百万円の設備投資を行っております。日本電産科宝電子(浙江)有限公司における設備投資は、生産設備の増強を目的とした継続的な投資です。

なお、当連結会計年度中に重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門等の 名称	設備の内容	建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具(千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (人)
田尻事業所 (宮城県大崎市)	電子回路部品	電子回路部品 生産設備等	366,901	605,212	279,417 (22,337)		234,727	1,486,259	206 [49]
佐野事業所 開発技術センター (栃木県佐野市)	圧力センサ アクチュエータ 研究開発業務	圧力センサ・ アクチュエータ 生産設備等	1,734,208	548,710	536,083 (63,967)		329,753	3,148,756	243 [73]
人間事業所 北関東営業所 (埼玉県人間市)	管理業務 販売業務	その他設備	130,708	1,547	267,744 (7,162)		46,186	446,187	64 [11]
本社 (東京都新宿区)	販売業務 管理業務	その他設備	12,088	1,336	()		11,044	24,469	38 [1]
その他営業所等 8か所	販売業務	その他設備	8,434		()		864	9,298	53 [3]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含めておりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2 上表には、グローバルサービス(株)(連結子会社)への賃貸設備70,260千円(建物及び構築物)及び(株)フジソク(連結子会社)への賃貸設備10,792千円(建物及び構築物)が含まれております。
3 上表には、賃借中の土地2,647㎡が含まれております。
4 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 等の名称	設備の 内容	建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具(千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (人)
グローバ販売(株)	(神奈川県 川崎市高津区)	販売業務	その他 設備	963		()		378	1,342	12 [1]
関西グロー バ販売(株)	(大阪府茨木市)	販売業務	その他 設備			()		29	29	9 [1]
(株)フジソク	(神奈川県 川崎市中原区)	電子回路 部品	電子回路 部品生産 設備等	364,113	133,398	516,050 (18,227)	1,779	79,418	1,094,759	116 [20]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含めておりません。なお金額には消費税等を含めておりません。
2 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 等の名称	設備の 内容	建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具(千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (人)
NIDEC COPAL ELECTRONICS, INC.	(米国 カリフォル ニア州)	販売業務	その他設備		233	()		458	692	4 []
NIDEC COPAL ELECTRONICS GmbH	(独国 ヘッセン 州)	販売業務	その他設備			()		843	843	5 []
NIDEC COPAL ELECTRONICS KOREA CORP.	(韓国 ソウル 市)	販売業務	その他設備		330	()		1,272	1,602	10 []
NIDEC COPAL ELECTRONICS SINGAPORE PTE. LTD.	(シンガ ポール)	販売業務	その他設備	1,729	1,332	()		104	3,166	3 []
日電産科宝 電子(上海) 有限公司	(中国 上海市)	販売業務	その他設備	804	1,457	()		1,039	3,301	12 []
日本電産科宝 電子(浙江) 有限公司	(中国 浙江省 平湖市)	電子回路 部品 アクチュ エータ	電子回路部品・ アクチュエータ 生産設備等	854,510	1,335,621	()		89,835	2,279,967	810 []

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含めておりません。なお金額には消費税等を含めておりません。

2 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名	事業部門等 の名称	設備の 内容	投資予定金額		資金 調達 方法	着手予定 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
日本電産コ パル電子(株)	田尻 事業所	電子回路部品	電子回路部品 生産設備等	305,193		自己 資金	平成21年 4月	平成22年 3月	僅少
日本電産コ パル電子(株)	佐野 事業所 開発技術 センター	圧力センサ アクチュエ ータ 研究開発業務	圧力センサ アクチュエ ータ 生産設備等	244,950		自己 資金	平成21年 4月	平成22年 3月	僅少

(注) 金額には消費税等を含めておりません。

(2) 重要な設備の拡充、改修、除却、売却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月18日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	66,452,000	66,452,000	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 単元株式数 100株
計	66,452,000	66,452,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年8月19日(注)	49,839	66,452		2,362,050		2,219,453

(注) 平成17年8月19日付で、平成17年6月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、所有株式数を1株につき4株の割合をもって分割いたしました。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		25	21	69	32		5,161	5,308	
所有株式数 (単元)		44,276	4,734	449,452	4,190		161,852	664,504	
所有株式数 の割合(%)		6.66	0.71	67.64	0.63		24.36	100.00	

(注) 1 自己株式149,656株は、「個人その他」の欄に1,496単元及び「単元未満株式の状況」の欄に56株を含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本電産株式会社	京都府京都市南区久世殿城町338番地	42,253	63.58
永守 重信	京都府京都市西京区	2,048	3.08
佐々木 英明	埼玉県入間市	1,232	1.85
小倉クラッチ株式会社	群馬県桐生市相生町2丁目678番地	1,047	1.58
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	980	1.47
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	853	1.28
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	782	1.18
コパル電子取引先持株会	埼玉県入間市大字新久下新田110番地1	735	1.11
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	557	0.84
コパル電子従業員持株会	埼玉県入間市大字新久下新田110番地1	476	0.72
計		50,965	76.69

(注) 上記の日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、すべて信託業務に係る株式であり、それらはすべて、管理有価証券信託設定分の株式となっております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 149,600		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,300,800	663,008	同上
単元未満株式	普通株式 1,600		同上
発行済株式総数	66,452,000		
総株主の議決権		663,008	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本電産コパル電子株式会社	東京都新宿区西新宿 七丁目5番25号	149,600		149,600	0.23
計		149,600		149,600	0.23

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	20	9
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	149,656		149,656	

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして認識しており、安定的な経営基盤の確保と自己資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても業績に応じつつ安定的に行うことを基本にしております。

当社は会社法第459条の規定に基づき、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会の決議により剰余金の配当を行うことができる旨定款に定めております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。当事業年度の配当の決定機関は、中間配当・期末配当ともに取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記の方針に基づき、1株当たり年間12円(うち中間配当7円)の配当を実施いたしました。

内部留保資金につきましては、安定的な経営基盤の確保と今後の積極的な事業展開に向けた設備投資や研究開発活動などに役立てる予定であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成20年10月27日 取締役会決議	464,116	7.00
平成21年5月15日 取締役会決議	331,511	5.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	4,600	4,290 1,073	915	740	715
最低(円)	1,970	3,110 784	680	426	331

(注) 1 最高・最低株価は、下記の上場証券取引所におけるものです。

平成17年2月28日まで	東京証券取引所市場第二部
平成17年3月1日以降	東京証券取引所市場第一部

なお、第38期の事業年度別最高株価は東京証券取引所市場第一部、最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものです。

- 2 平成17年8月19日付で、普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。印は、権利落前の株価であり、印は、権利落後の株価であります。(権利落日平成17年6月27日)

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	574	574	533	498	456	561
最低(円)	331	496	406	395	402	420

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	会長	永守 重信	昭和19年 8月28日	昭和48年 7月 日本電産株式会社設立 代表取締役社長兼CEO(現任) 平成 2年 5月 ニデック株式会社(現日本電産総合サービ ス株式会社)代表取締役会長 平成 7年 6月 シンボ工業株式会社(現日本電産シンボ株 式会社) 取締役会長 平成 9年 3月 株式会社リードエレクトロニクス(現日本 電産リード株式会社)取締役会長(現任) 平成 9年 6月 トーソク株式会社(現日本電産トーソク株 式会社)取締役会長(現任) 京利工業株式会社(現日本電産キョーリ株 式会社)代表取締役会長 平成10年 1月 日本電産マシナリー株式会社代表取締役 会長(現任) 平成10年 6月 当社取締役会長 株式会社コパル(現日本電産コパル株式会 社)取締役会長(現任) 平成10年10月 芝浦電産株式会社(現日本電産シバウラ株 式会社)代表取締役会長 平成11年10月 ネミコン株式会社(現日本電産ネミコン株 式会社)代表取締役会長 平成12年 3月 株式会社ワイ・イー・ドライブ(現日本電 産パワーモータ株式会社)代表取締役会長 平成13年 6月 当社代表取締役相談役 平成14年 3月 日本電産機器装置(浙江)有限公司董事長 平成14年 9月 当社代表取締役会長 平成15年10月 株式会社三協精機製作所(現日本電産サン キョー株式会社)最高顧問 日本電産シンボ株式会社代表取締役会長 (現任) 平成16年 3月 株式会社三協精機製作所(現日本電産サン キョー株式会社)代表取締役会長 三協流通興業株式会社(現日本電産ロジス テック株式会社)代表取締役会長(現任) 東京ビジョン株式会社(現日本電産ビジョ ン株式会社)代表取締役会長 日新工機株式会社(現日本電産ニッシン株 式会社)代表取締役会長(現任) 三協商事株式会社(現日本電産サンキョー 商事株式会社)代表取締役会長 平成16年 9月 当社取締役会長(現任) 平成19年 5月 日本サーボ株式会社(現日本電産サーボ株 式会社)最高顧問 平成19年 6月 日本サーボ株式会社(現日本電産サーボ株 式会社)取締役会長(現任) 平成21年 6月 日本電産サンキョー株式会社取締役会長 (現任)	(注) 3	2,048

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長	長谷川 實	昭和19年11月17日	昭和44年4月 いすゞ自動車株式会社入社 平成3年8月 当社入社 平成7年2月 当社海外営業部長 平成7年11月 COPAL ELECTRONICS CORPORATION(現NIDEC COPAL ELECTRONICS, INC.) 出向同社取締役副社長 平成10年6月 当社取締役海外営業統括部長 平成13年6月 当社専務取締役営業本部長兼海外事業推進室担当 平成15年4月 当社取締役副社長営業本部担当兼田尻事業所長 平成15年5月 日電産科宝電子(上海)有限公司董事長(現任) 平成16年4月 当社代表取締役社長営業本部担当 平成16年8月 当社代表取締役社長営業本部長 平成18年4月 当社代表取締役社長(現任) 平成18年11月 ㈱フジソク代表取締役会長(現任) 平成19年5月 NIDEC COPAL ELECTRONICS KOREA CORP.代表理事社長(現任)	(注)3	85
取締役	専務執行役員 管理本部長	眞銅 陽太郎	昭和23年2月9日	昭和45年4月 株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 平成10年11月 当社顧問 平成11年4月 当社社長室長 平成11年6月 当社取締役社長室長 平成13年6月 当社常務取締役社長室長兼総務部・情報システム部担当 平成13年10月 当社常務取締役管理部門担当 平成16年4月 当社常務取締役田尻事業所長兼総務部・情報システム部担当 平成16年6月 当社常務取締役田尻事業所長兼経営企画室・総務部・情報システム部担当 平成16年8月 当社常務取締役田尻事業所長兼経営企画室担当兼管理本部長 平成17年10月 当社常務取締役管理本部長 平成18年6月 当社常務取締役管理本部長兼経営企画室担当 平成19年6月 当社専務取締役管理本部長兼経営企画室担当 日本電産科宝電子(浙江)有限公司董事長(現任) 平成20年6月 当社取締役専務執行役員管理本部長兼経営企画室担当(現任)	(注)3	55

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 技術開発担当 兼QA室・特 許室担当	高橋 明義	昭和29年3月12日	昭和54年4月 当社入社 平成11年6月 当社スキャナ事業部長兼開発設計部長 平成13年6月 当社取締役スキャナ事業部長兼開発設計部長 平成14年3月 当社取締役スキャナ事業部長 平成15年4月 当社取締役アクチュエータ事業部長兼開発設計部長 平成16年4月 当社取締役アクチュエータ事業部長兼開発部長 平成16年6月 日本電産科宝電子(浙江)有限公司董事 当社常務取締役アクチュエータ事業部長 平成17年4月 当社常務取締役アクチュエータ事業部長兼QA室・特許室担当 平成17年10月 当社常務取締役メカトロ事業本部長兼アクチュエータ事業部長兼QA室・特許室担当 平成18年4月 当社常務取締役メカトロ事業本部長兼QA室・特許室担当 平成18年6月 当社常務取締役メカトロ事業本部長兼QA室・特許室担当 平成19年6月 日本電産科宝電子(浙江)有限公司董事長 当社常務取締役メカトロ事業本部長兼技術開発担当 平成20年2月 当社常務取締役技術開発担当兼QA室・特許室担当 平成20年6月 当社取締役常務執行役員技術開発担当兼QA室・特許室担当(現任)	(注)3	50
取締役	執行役員 開発センター 長	樋口 茂	昭和28年9月16日	昭和53年4月 当社入社 平成13年4月 当社センサ事業部長兼製造部長 平成13年6月 当社取締役センサ事業部長兼製造部長 平成14年3月 当社取締役センサ事業部長 平成17年10月 当社取締役電子デバイス事業本部長兼センサ事業部長 平成18年4月 当社取締役営業本部長 平成19年4月 当社取締役電子デバイス事業本部長 平成19年6月 当社取締役電子デバイス事業本部長兼QA室・特許室担当 平成20年2月 当社取締役開発センター長兼センサ事業部担当 平成20年6月 当社取締役執行役員開発センター長(現任)	(注)3	64

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役	執行役員 営業本部長	森田 英夫	昭和30年8月16日	昭和53年4月 株式会社ヤマトエスロン入社 昭和56年12月 当社入社 平成16年4月 当社アクチュエータ事業部副事業部長 日本電産科宝電子(浙江)有限公司総経理 平成16年6月 当社取締役アクチュエータ事業部副事業部長 平成17年10月 当社取締役メカトロ事業本部副本部長 日本電産科宝電子(浙江)有限公司董事兼総経理 平成19年4月 当社取締役営業本部長兼回路部品営業企画部長 日本電産科宝電子(浙江)有限公司董事(現任) NIDEC COPAL ELECTRONICS, INC.取締役 NIDEC COPAL ELECTRONICS SINGAPORE PTE. LTD.取締役 平成19年10月 当社取締役営業本部長兼回路部品営業企画部長兼アクチュエータ営業企画部長 平成20年2月 当社取締役営業本部長 平成20年6月 当社取締役執行役員営業本部長(現任) 日電産科宝電子(上海)有限公司董事(現任)	(注)3	41
取締役	執行役員 回路部品事業部長	菊池 詳	昭和33年6月2日	昭和57年4月 当社入社 平成16年4月 当社人事部長 杭州科宝電子有限公司董事(現任) 平成18年4月 当社電子デバイス事業本部回路部品事業部長 日本電産科宝電子(浙江)有限公司董事(現任) 平成18年6月 当社取締役電子デバイス事業本部回路部品事業部長 平成20年2月 当社取締役回路部品事業部長 平成20年6月 当社取締役執行役員回路部品事業部長(現任)	(注)3	53

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役		鳥山 泰靖	昭和13年9月18日	昭和55年6月 光洋精工株式会社(現株式会社ジェイテクト)経理部次長 昭和59年3月 同社工務部長 平成3年4月 日本電産株式会社入社、同社理事 平成3年5月 同社経理部長 平成3年6月 同社取締役 平成6年4月 同社管理本部副本部長 平成8年4月 同社常務取締役、同社管理本部長 平成9年6月 同社専務取締役 平成10年10月 同社秘書室・監査室・広報室・経営企画部・関係会社管理部・知的財産法務部担当 平成11年4月 同社秘書室・監査室・経営企画部・関係会社管理部・知的財産法務部担当 平成12年4月 同社管理部門統括(現任) 平成12年6月 当社取締役 日本電産株式会社秘書室・監査室・経営企画部・関係会社管理部・知的財産法務部担当 平成14年4月 日本電産株式会社取締役副社長、同社社長補佐、経理部・システム部担当 平成14年10月 同社監査室・経理部・システム部・海外事業管理部担当 平成15年4月 同社監査室・経理部・システム部担当 平成15年5月 同社監査室・I R部・経理部・システム部担当 平成15年10月 同社I R部・広報宣伝部・経理部・システム部担当 平成16年4月 同社経営管理監査部・I R部・広報宣伝部・法務部・経理部・財務部・システム部担当 平成16年6月 同社I R部・広報宣伝部・経理部・財務部担当 同社システム部担当(現任) 当社監査役 平成17年4月 日本電産株式会社C F O(現任) 平成17年6月 当社取締役(現任) 平成19年6月 日本電産株式会社リスク管理室担当(現任) 平成20年4月 同社C S R推進室担当 平成20年6月 同社取締役副社長執行役員(現任)	(注) 3	4
常勤監査役		佐々木 英明	昭和27年8月31日	昭和50年4月 株式会社北辰電機製作所入社 昭和57年4月 当社入社 平成13年4月 当社販売促進統括部長 平成13年6月 当社取締役販売促進統括部長 平成13年10月 当社取締役営業本部D Y特販部長 平成14年10月 当社取締役営業本部海外事業推進室長 平成15年4月 当社取締役アジア地区販売特命事項担当 韓国日本電産コパル電子株式会社専務理事 平成16年4月 当社取締役 平成17年4月 当社取締役管理本部副本部長 平成18年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	1,232
常勤監査役		山本 澄男	昭和25年2月23日	昭和49年4月 トーヨーカネツ株式会社入社 昭和56年12月 当社入社 平成11年3月 当社総務人事部長 平成18年11月 当社管理本部副本部長 平成20年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 5	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
監査役		井上 哲夫	昭和23年6月22日	昭和47年4月 株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 平成4年10月 同行千林支店長 平成6年10月 同行和歌山支店長 平成9年1月 同行法人業務部(大阪)部付部長 平成11年12月 日本電産株式会社入社、同社理事 同社関係会社管理部長(現任) 平成12年6月 当社監査役(現任) 平成14年6月 日本電産株式会社取締役 同社関係会社管理部長(現任) 平成20年6月 同社取締役執行役員(現任)	(注)6	
監査役		川村 文彦	昭和16年9月5日	昭和44年7月 監査法人朝日会計社(現あずさ監査法人)入社 昭和56年5月 川村会計事務所開所 平成15年2月 税理士法人川村・匹野会計事務所(現ちよだ税理士法人)開所(現職) 平成17年6月 当社監査役(現任)	(注)7	15
監査役		中津 晴弘	昭和7年6月26日	昭和33年4月 東京弁護士会に弁護士登録 昭和39年2月 シェル石油株式会社法務部長 昭和45年3月 シェル興産株式会社取締役 平成10年11月 あすか協和法律事務所(現あすか法律事務所)(現職) 平成18年6月 当社監査役(現任)	(注)4	
計						3,661

- (注) 1 取締役鳥山泰靖は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役井上哲夫、川村文彦、中津晴弘は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 平成21年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 平成18年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 平成20年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 平成19年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 平成21年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 8 当社では、グローバルな事業拡大と事業環境の急速な変化に対応するため、取締役会の改革再編成と合わせ、平成20年6月より執行役員制度を導入しております。執行役員は10名で、取締役を兼務しない執行役員は次の5名であります。

有価証券報告書提出日現在

役職名	氏名
執行役員 (日本電産科宝電子(浙江)有限公司董事 兼 総経理)	金野 成
執行役員 アクチュエータ事業部長 (日本電産科宝電子(浙江)有限公司董事)	布施 寿夫
執行役員 経営企画室長 (株式会社フジソク監査役)	小野 正人
執行役員 営業本部 営業統括部長	喜古 康朗
執行役員 センサ事業部長	高木 浩司

(注) ()内は子会社での役職名であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、事業の継続的発展と企業価値向上が、経営としての基本的な使命と認識し、その実現が株主、顧客等取引先、債権者、従業員、地域社会等の利害関係者に対する重要な責務と考えております。

こうした基本的使命を果たしていくためには、コーポレート・ガバナンスの確立が必要であり、経営の諸問題に対する「透明性」・「公正性」・「独立性」を確保し、経営者が企業倫理に基づき「経営組織機構」・「内部統制手順」・「コンプライアンス」・「リスクマネジメント」等について運用管理できる体制を構築しております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

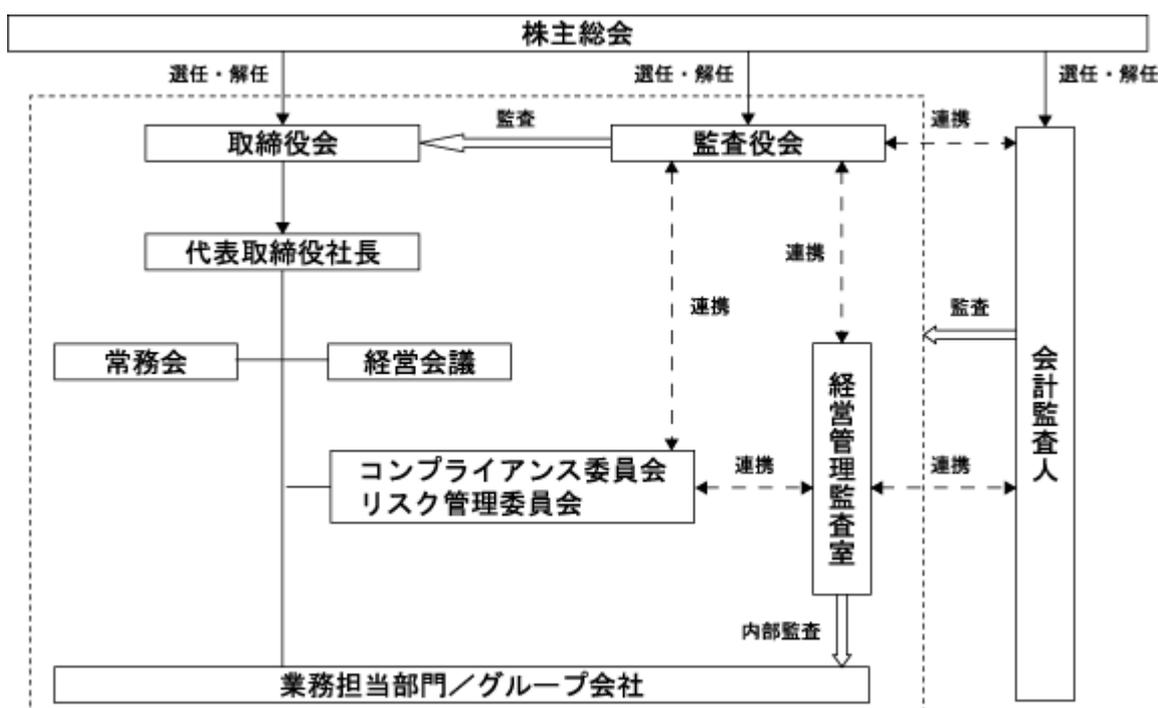
a 会社の機関の基本説明

当社は監査役設置会社として、取締役会が業務執行の監督、監査役会が業務執行の監視及び監査を担い、業務執行のため経営会議と常務会を設置しております。

取締役会は、有価証券報告書提出日現在、8名(うち社外取締役1名)の構成となっており、経営責任の明確化並びに激動する経営環境に対し柔軟かつ迅速に対応することを目的として取締役の任期を1年とし、更に、執行役員制度を導入しコーポレート・ガバナンスの一層の強化並びに企業経営の効率化を図っております。取締役の選任に際しては、当社の経営理念を根本的に理解し、これに沿った行動がとれ、かつリーダーシップをもって率先垂範できる人材を基本方針とし、社外取締役については、企業統治機能の一環として取締役会改革や経営チェックなどの企業統治機能を強化するために招聘しております。

監査役会は、有価証券報告書提出日現在、5名(うち社外監査役3名)の構成で、ガバナンスの在り方、その運営状況及び経営活動の監視及び監査を行う体制の強化を図っております。社外監査役には専門性があり、会社経営をその専門知識・経験から監視し、取締役に対しの確な助言・勧告を与えることが出来る人材を選任しております。

b 会社の機関・内部統制の関係



c 内部統制システムの基本的な考え方と整備の状況

当社は、経営統制と会計統制に係わる体制強化のため、平成17年3月に内部統制の指針となるポリシー・マニュアルを制定し、経営理念・経営組織・経営計画・人事方針・決裁権限・リスク管理・コンプライアンス・情報と社内外コミュニケーション等の企業経営の根幹に関わる事項を明確にいたしました。また、企業活動における業務プロセス、リスク事項の統制手続きを評価・測定するためのプロセス統制マニュアルを作成いたしました。これに基づき、平成17年4月より定期的な自己監査と経営管理監査室による内部監査体制を整備し、適切な業務執行と継続的な業務プロセスの改善を通じて、内部統制の強化を図っております。

d リスク管理・コンプライアンス体制の整備の状況

(リスク管理活動)

- ・当社の企業活動の障害となるリスクを想定し、事象の発生を未然に防止するとともにリスク発生時には適切な対応を行い、会社及び社会に対する有形・無形の損害を最小限に止めることを目的にリスク管理規程（平成17年3月制定）を制定し、具体的な活動を規定したリスク管理マニュアル（平成17年3月制定）に基づき、全社を挙げて組織的な活動を展開しております。
- ・リスク管理を推進する組織として、代表取締役社長を委員長とするリスク管理委員会を設置し、リスク管理方針、施策の決定、リスク管理の適切性及び改善の効果についてマネジメントレビューを実施しております。
- ・具体的なリスク管理活動は、次のとおりです。

リスク管理者（各部門の責任者）は、自部門に内在するリスクの調査及び評価を行い、リスクに対処するための活動計画を策定します。

リスク管理統括責任者（部門を統括する責任者）は、その内容の検討、確認を行い、リスク管理事務局に提出します。

リスク管理事務局では、各部門の活動計画について、その実施状況の確認を行い、リスク管理委員会に報告を行います。

- ・リスク管理の活動状況については、定期的に経営管理監査室が監査を行っております。

(コンプライアンス活動)

- ・当社グループは、法令・諸規則、社内規則・基準、社会的倫理規範等を遵守することにより社会の信頼を獲得すると同時に当社役職員の倫理意識を高め、企業の誠実さ（インテグリティ）を確固たるものとする一連のマネジメント・システムを確立することを目的にコンプライアンス体制を定めております。
- ・コンプライアンスの具体的な取り組みとして、コンプライアンスマニュアル（平成17年3月制定）の中に、ビジネス活動の中で役職員が遵守すべき行動指針を定めるとともに企業倫理や法令に違反する疑いのある行為が発見された場合に、速やかに社内に相談・報告する窓口として平成18年4月1日付でホットライン（内部通報制度）を設置しております。ホットラインの運用のために、内部相談・報告運用マニュアルを整備し、内部相談・報告に対しては適宜適切な対応を行うとともに相談・報告者の保護の徹底を図り、違反行為に対しては、代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会に報告を行い、原因の究明、再発防止、厳正な処分を行う体制を構築しております。

また、啓蒙小冊子「役職員の行動指針と内部通報制度について」を配布し、コンプライアンス意識の向上に努めております。

- ・コンプライアンス委員会に事務局を設置し、コンプライアンスに関する諸施策の企画、社内各部門に対する指導、支援等社内へのコンプライアンスの徹底を図っております。
- ・コンプライアンスの活動状況については、定期的に経営管理監査室が監査を行っております。

・反社会的勢力への対応として、コンプライアンスマニュアルの中で、「反社会的勢力に対しては断固とした態度で対応し、利益供与等を一切行わないこと」を明確に定めるとともに、社内のイントラネット上での開示や社内報等で社内への徹底を図っております。また、当社は企業と警察が連携して組織している特殊暴力防止対策協議会に加入し、会員企業や警察との情報交換を積極的に行い、反社会的勢力排除に努めております。

e 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査については、社長直轄の組織である経営管理監査室（5名）が担当しており、全社組織に渡る会計、業務及び内部統制に関する監査を定期的実施しております。

当社の監査役監査については、監査役会にて策定された年間の監査計画に基づき、各監査役が関係会社を含む連結経営組織に対する監査を実施しております。また、取締役会並びに経営会議等へ出席し、取締役の職務の執行状況を監督・監視しております。更には、会計監査の実施状況を適時監視するなど会計監査人との連携強化にも努めております。

f 会計監査の状況

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び会計監査業務に係わる補助者の構成につきましては下記のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員 花井 裕風	京都監査法人
指定社員 業務執行社員 梶田 明裕	京都監査法人

(注) 京都監査法人につきましては、上記2名の公認会計士に加え、その補助者として公認会計士2名、会計士補等16名、その他13名があり、合計33名が会計監査業務に携わっております。

g 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額	116,925千円
監査役の年間報酬総額	32,774千円

(注) 1 取締役の年間報酬総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

h 役員退職慰労金制度の廃止

当社は、経営改革の一環として平成17年4月1日付で役員退職慰労金制度を廃止し、企業業績との連動を強めた報酬体系への変更を図っております。

i 取締役の定数

当社の取締役は、20名以内とする旨定款に定めております。

j 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うことを要する旨定款に定めております。

k 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策及び配当政策を行うことを目的とするものであります。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害關係の概要

(有価証券報告書提出日現在)

社外取締役 鳥山泰靖は、日本電産株式会社取締役副社長執行役員を兼務しております。

社外監査役 井上哲夫は、日本電産株式会社取締役執行役員を兼務しております。

社外監査役 川村文彦とは、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。
社外監査役 中津晴弘とは、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社			38,950	976
連結子会社				
計			38,950	976

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社であるNIDEC COPAL ELECTRONICS GmbHは、当社の監査公認会計士等である京都監査法人とコーペレーティング・ファーム (cooperating firm) 契約を締結しているプライスウォーターハウスクーパース・インターナショナル・リミテッドのメンバーファームに対して監査証明業務に基づく報酬を803千円、非監査業務に基づく報酬を800千円支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、内部統制制度の導入に伴うアドバイザー・サービス契約であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、当社の事業規模の観点から合理的監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、京都監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査公認会計士等は前連結会計年度及び前事業年度において、みずほ監査法人から京都監査法人に異動しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 4,056,298	4,557,469
受取手形及び売掛金	2 11,444,050	8,899,252
たな卸資産	5,565,020	-
商品及び製品	-	3,163,588
仕掛品	-	1,582,620
原材料及び貯蔵品	-	1,685,550
前払費用	79,977	75,223
繰延税金資産	411,010	421,797
その他	275,083	306,164
貸倒引当金	10,846	9,376
流動資産合計	21,820,593	20,682,290
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 7,436,951	7,572,336
減価償却累計額	3,840,714	4,097,874
建物及び構築物（純額）	3,596,236	3,474,462
機械装置及び運搬具	2 9,663,039	9,108,912
減価償却累計額	6,959,029	6,479,732
機械装置及び運搬具（純額）	2,704,010	2,629,180
工具、器具及び備品	7,519,104	7,627,454
減価償却累計額	6,629,292	6,831,496
工具、器具及び備品（純額）	889,812	795,958
土地	2 1,599,296	1,599,296
リース資産	-	20,348
減価償却累計額	-	18,568
リース資産（純額）	-	1,779
建設仮勘定	122,876	46,017
有形固定資産合計	8,912,232	8,546,695
無形固定資産		
のれん	1,371,333	988,635
その他	817,927	963,146
無形固定資産合計	2,189,261	1,951,782
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 750,148	385,135
長期貸付金	7,266	5,065
長期前払費用	16,019	9,699
繰延税金資産	527,548	635,444
長期預金	500,000	-
その他	1 473,212	1 340,893
貸倒引当金	13,493	12,504
投資その他の資産合計	2,260,701	1,363,734
固定資産合計	13,362,195	11,862,212
資産合計	35,182,788	32,544,502

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,917,688	4,094,977
短期借入金	2,000,000	2,000,000
未払金	1,325,232	762,918
未払法人税等	880,559	231,789
未払費用	345,192	297,315
賞与引当金	615,623	596,409
その他	139,125	111,856
流動負債合計	11,223,422	8,095,266
固定負債		
長期借入金	-	300,000
退職給付引当金	1,525,801	1,395,460
繰延税金負債	113,231	113,079
その他	171,428	235,474
固定負債合計	1,810,461	2,044,014
負債合計	13,033,884	10,139,281
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,362,050	2,362,050
資本剰余金	2,263,488	2,263,488
利益剰余金	17,350,374	17,957,589
自己株式	37,074	37,084
株主資本合計	21,938,838	22,546,043
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	96,091	39,934
為替換算調整勘定	79,703	120,875
評価・換算差額等合計	175,795	160,810
少数株主持分	34,269	19,987
純資産合計	22,148,903	22,405,220
負債純資産合計	35,182,788	32,544,502

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	33,880,828	28,472,283
売上原価	1, 3 23,599,748	1, 3 20,055,430
売上総利益	10,281,079	8,416,853
販売費及び一般管理費	2, 3 5,974,420	2, 3 5,656,368
営業利益	4,306,659	2,760,484
営業外収益		
受取利息及び配当金	48,956	43,274
受取保険金	7,877	19,433
N E D O開発費助成金	5,300	-
補助金収入	90,968	24,030
その他	26,894	25,495
営業外収益合計	179,999	112,233
営業外費用		
支払利息	31,229	25,909
為替差損	175,621	127,348
支払手数料	15,186	6,924
支払補償費	4 55,738	4 13,289
その他	17,954	10,473
営業外費用合計	295,730	183,945
経常利益	4,190,927	2,688,772
特別利益		
固定資産売却益	5 4,900	5 4,985
投資有価証券売却益	16,385	-
子会社清算益	-	9,531
特別利益合計	21,286	14,517
特別損失		
固定資産除売却損	6 32,583	6 69,872
減損損失	2,618	-
投資有価証券売却損	8,674	4,346
投資有価証券評価損	1,714	117,027
出資金評価損	6,000	-
たな卸資産評価損	-	31,225
事業再編損	7 94,761	7 77,858
その他	-	2,176
特別損失合計	146,351	302,507
税金等調整前当期純利益	4,065,862	2,400,782
法人税、住民税及び事業税	1,535,229	876,867
法人税等調整額	27,115	12,852
法人税等合計	1,508,114	864,014
少数株主利益	10,100	1,319
当期純利益	2,547,647	1,535,448

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,362,050	2,362,050
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,362,050	2,362,050
資本剰余金		
前期末残高	2,263,488	2,263,488
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,263,488	2,263,488
利益剰余金		
前期末残高	15,598,355	17,350,374
当期変動額		
剰余金の配当	795,628	928,233
当期純利益	2,547,647	1,535,448
当期変動額合計	1,752,019	607,215
当期末残高	17,350,374	17,957,589
自己株式		
前期末残高	37,074	37,074
当期変動額		
自己株式の取得	-	9
当期変動額合計	-	9
当期末残高	37,074	37,084
株主資本合計		
前期末残高	20,186,818	21,938,838
当期変動額		
剰余金の配当	795,628	928,233
当期純利益	2,547,647	1,535,448
自己株式の取得	-	9
当期変動額合計	1,752,019	607,205
当期末残高	21,938,838	22,546,043

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	252,746	96,091
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	156,654	136,026
当期変動額合計	156,654	136,026
当期末残高	96,091	39,934
為替換算調整勘定		
前期末残高	276,442	79,703
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	196,738	200,578
当期変動額合計	196,738	200,578
当期末残高	79,703	120,875
評価・換算差額等合計		
前期末残高	529,188	175,795
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	353,393	336,605
当期変動額合計	353,393	336,605
当期末残高	175,795	160,810
少数株主持分		
前期末残高	27,999	34,269
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,270	14,282
当期変動額合計	6,270	14,282
当期末残高	34,269	19,987
純資産合計		
前期末残高	20,744,007	22,148,903
当期変動額		
剰余金の配当	795,628	928,233
当期純利益	2,547,647	1,535,448
自己株式の取得	-	9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	347,122	350,888
当期変動額合計	1,404,896	256,317
当期末残高	22,148,903	22,405,220

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,065,862	2,400,782
減価償却費	1,395,124	1,341,368
のれん償却額	381,653	382,697
賞与引当金の増減額（は減少）	7,398	15,189
役員賞与引当金の増減額（は減少）	89,050	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	483	1,784
事業再編損失	94,761	77,858
減損損失	2,618	-
固定資産除売却損益（は益）	40,375	71,488
出資金評価損	6,000	-
投資有価証券評価損益（は益）	1,714	117,027
投資有価証券売却損益（は益）	7,710	4,346
子会社清算損益（は益）	-	9,531
その他の特別損益（は益）	-	1,481
退職給付引当金の増減額（は減少）	56,501	130,137
預り保証金の増減額（は減少）	13,784	71,155
受取利息及び受取配当金	48,956	43,274
支払利息	31,229	25,909
為替差損益（は益）	26,830	2,315
売上債権の増減額（は増加）	1,630,892	2,462,504
たな卸資産の増減額（は増加）	584,530	895,095
仕入債務の増減額（は減少）	85,637	2,045,643
未払消費税等の増減額（は減少）	148,117	126,756
その他の資産の増減額（は増加）	142,503	74,714
その他の負債の増減額（は減少）	6,910	81,808
小計	4,018,573	3,679,796
利息及び配当金の受取額	50,181	43,298
利息の支払額	55,622	18,179
法人税等の支払額	1,380,528	1,506,950
事業再編による支出	59,003	107,835
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,573,600	2,090,129

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	22,174	-
定期預金の払戻による収入	358,668	-
固定資産の取得による支出	2,170,927	1,398,384
固定資産の売却による収入	3,142	9,867
投資有価証券の取得による支出	7,606	13,606
投資有価証券の売却による収入	113,435	9,407
子会社の清算による収入	-	14,999
子会社株式の取得による支出	8,073	-
貸付けによる支出	3,070	1,971
貸付金の回収による収入	3,994	3,088
差入保証金の差入による支出	39,114	12,066
差入保証金の回収による収入	5,165	31,287
保険積立金の積立による支出	14,154	39,372
保険積立金の払戻による収入	37,495	132,744
その他	-	32
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,743,220	1,263,974
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	300,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	4,181
自己株式の取得による支出	-	9
配当金の支払額	795,523	928,479
少数株主への配当金の支払額	2,641	2,524
財務活動によるキャッシュ・フロー	798,165	635,195
現金及び現金同等物に係る換算差額	33,645	189,787
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,430	1,171
現金及び現金同等物の期首残高	4,009,607	4,031,795
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	23,618	-
現金及び現金同等物の期末残高	4,031,795	4,032,966

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 10社 連結子会社名 NIDEC COPAL ELECTRONICS, INC. NIDEC COPAL ELECTRONICS GmbH NIDEC COPAL ELECTRONICS KOREA CORP. NIDEC COPAL ELECTRONICS SINGAPORE PTE. LTD. 日電産科宝電子(上海)有限公司 日本電産科宝電子(浙江)有限公司 グローバ販売(株) グローバサービス(株) 関西グローバ販売(株) (株)フジソク</p> <p>なお、前連結会計年度において非連結子会社であった NIDEC COPAL ELECTRONICS SINGAPORE PTE. LTD. は、重要性が増したことにより連結の範囲に含めております。</p> <p>非連結子会社の名称等 富士測国際(香港)有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>同 左</p> <p>非連結子会社の名称等 (追加情報) 前連結会計年度において非連結子会社であった富士測国際(香港)有限公司は、当連結会計年度において清算しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等 富士測国際(香港)有限公司 杭州科宝電子有限公司 (持分法を適用しない理由) 各社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が乏しいため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用しない関連会社の名称等 杭州科宝電子有限公司 (持分法を適用しない理由) 持分法を適用しない関連会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が乏しいため持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="475 280 917 728"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> <th>注</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>NIDEC COPAL ELECTRONICS, INC.</td> <td>12月31日</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>NIDEC COPAL ELECTRONICS GmbH</td> <td>12月31日</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>NIDEC COPAL ELECTRONICS KOREA CORP.</td> <td>12月31日</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>NIDEC COPAL ELECTRONICS SINGAPORE PTE. LTD.</td> <td>12月31日</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>日電産科宝電子(上海)有限公司</td> <td>12月31日</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>日本電産科宝電子(浙江)有限公司</td> <td>12月31日</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>(株)フジソク</td> <td>2月29日</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p>1 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>2 連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	会社名	決算日	注	NIDEC COPAL ELECTRONICS, INC.	12月31日	1	NIDEC COPAL ELECTRONICS GmbH	12月31日	1	NIDEC COPAL ELECTRONICS KOREA CORP.	12月31日	1	NIDEC COPAL ELECTRONICS SINGAPORE PTE. LTD.	12月31日	1	日電産科宝電子(上海)有限公司	12月31日	1	日本電産科宝電子(浙江)有限公司	12月31日	2	(株)フジソク	2月29日	1	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="927 280 1364 728"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> <th>注</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>NIDEC COPAL ELECTRONICS, INC.</td> <td>12月31日</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>NIDEC COPAL ELECTRONICS GmbH</td> <td>12月31日</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>NIDEC COPAL ELECTRONICS KOREA CORP.</td> <td>12月31日</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>NIDEC COPAL ELECTRONICS SINGAPORE PTE. LTD.</td> <td>12月31日</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>日電産科宝電子(上海)有限公司</td> <td>12月31日</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>日本電産科宝電子(浙江)有限公司</td> <td>12月31日</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>(株)フジソク</td> <td>2月28日</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p>1 同 左</p> <p>2 同 左</p>	会社名	決算日	注	NIDEC COPAL ELECTRONICS, INC.	12月31日	1	NIDEC COPAL ELECTRONICS GmbH	12月31日	1	NIDEC COPAL ELECTRONICS KOREA CORP.	12月31日	1	NIDEC COPAL ELECTRONICS SINGAPORE PTE. LTD.	12月31日	1	日電産科宝電子(上海)有限公司	12月31日	1	日本電産科宝電子(浙江)有限公司	12月31日	2	(株)フジソク	2月28日	1
会社名	決算日	注																																																
NIDEC COPAL ELECTRONICS, INC.	12月31日	1																																																
NIDEC COPAL ELECTRONICS GmbH	12月31日	1																																																
NIDEC COPAL ELECTRONICS KOREA CORP.	12月31日	1																																																
NIDEC COPAL ELECTRONICS SINGAPORE PTE. LTD.	12月31日	1																																																
日電産科宝電子(上海)有限公司	12月31日	1																																																
日本電産科宝電子(浙江)有限公司	12月31日	2																																																
(株)フジソク	2月29日	1																																																
会社名	決算日	注																																																
NIDEC COPAL ELECTRONICS, INC.	12月31日	1																																																
NIDEC COPAL ELECTRONICS GmbH	12月31日	1																																																
NIDEC COPAL ELECTRONICS KOREA CORP.	12月31日	1																																																
NIDEC COPAL ELECTRONICS SINGAPORE PTE. LTD.	12月31日	1																																																
日電産科宝電子(上海)有限公司	12月31日	1																																																
日本電産科宝電子(浙江)有限公司	12月31日	2																																																
(株)フジソク	2月28日	1																																																
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 商品・製品・半製品 原材料・貯蔵品 主として総平均法による低価法</p> <p>仕掛品 主として先入先出法による低価法</p>	<p>有価証券 同 左</p> <p>たな卸資産 商品・製品・半製品 原材料・貯蔵品 主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>仕掛品 主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p>																																																

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法、また主な在外連結子会社は定額法によっております。ただし、当社及び国内連結子会社については平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）について、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 2～11年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。なお、当社及び国内連結子会社は、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>この結果、従来の方法によった場合に比べて営業利益及び経常利益は19,328千円、税金等調整前当期純利益は50,553千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法、また主な在外連結子会社は定額法によっております。ただし、当社及び国内連結子会社については平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）について、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 2～11年</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産） リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 (追加情報) 前連結会計年度において、役員賞与の支出に備えて、支給見込額の連結会計年度負担額を計上してはりましたが、役員報酬制度の見直しを行った結果、当連結会計年度より年俸制を導入することとなりました。 これに伴い当連結会計年度より役員賞与引当金の計上は行っておりません。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務及び数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、過去勤務債務は発生年度から、数理計算上の差異はそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、退職金制度を適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行しました。当該移行に関しては、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>この結果、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が10,808千円増加しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>同 左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>同 左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同 左</p>
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、重要性の乏しいものを除き、5年間の均等償却を行っております。</p>	<p>同 左</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>同 左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱いの適用)</p> <p>「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を当連結会計年度から適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等の適用)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を当連結会計年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に1,779千円計上され、営業利益は182千円、経常利益は112千円増加し、税金等調整前当期純利益は64千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外収益の「受取診療報酬」(当連結会計年度647千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,550,312千円、1,241,099千円、1,773,608千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外収益の「N E D O 開発費助成金」(当連結会計年度1,130千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	
1	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 5,468千円 その他(出資金) 30,699	1	関連会社に対するものは次のとおりであります。 その他(出資金) 30,699千円
2	当連結会計年度にて、担保付債務を返済、担保無債務に借り換えを実施しており、担保に供している資産並びに担保付債務はございません。		
3	輸出手形割引高 17,483千円	2	輸出手形割引高 9,078千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1	売上原価に含まれるたな卸資産に関する低価法による評価減額は、523,252千円であります。	1	売上原価に含まれる通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性低下による簿価切下額(戻入額)は166,096千円であります。
2	販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運送費 316,729千円 役員報酬 264,327 給料賃金 1,899,651 賞与 266,758 賞与引当金繰入額 273,578 福利厚生費 376,297 旅費交通費 248,773 賃借料 283,061 支払手数料 290,697 のれん償却額 381,653	2	販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運送費 306,264千円 役員報酬 243,903 給料賃金 1,841,702 賞与引当金繰入額 284,307 退職給付費用 183,046 福利厚生費 354,523 賃借料 279,390 支払手数料 262,132 減価償却費 201,796 のれん償却額 382,697
3	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,635,480千円	3	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,603,630千円
4	「支払補償費」は製品の補償に係るものであります。	4	同 左
5	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 4,675千円 工具、器具及び備品 225 計 4,900	5	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,406千円 工具、器具及び備品 3,579 計 4,985
6	固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 11,727千円 機械装置及び運搬具 12,316 工具、器具及び備品 8,275 その他 264 計 32,583	6	固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,422千円 機械装置及び運搬具 55,529 工具、器具及び備品 12,920 計 69,872

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7 事業再編損は、(株)フジソクの一部生産拠点の集約化に伴い発生した損失(製品・部材等の移送費用、特別退職金等)であります。	7 同 左

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	66,452,000			66,452,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	149,636			149,636

3 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月13日 定時株主総会	普通株式	397,814	6.00	平成19年3月31日	平成19年6月14日
平成19年10月26日 取締役会	普通株式	397,814	6.00	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	464,116	7.00	平成20年3月31日	平成20年6月2日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	66,452,000			66,452,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	149,636	20		149,656

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取による増加 20株

3 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月16日 取締役会	普通株式	464,116	7.00	平成20年3月31日	平成20年6月2日
平成20年10月27日 取締役会	普通株式	464,116	7.00	平成20年9月30日	平成20年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	331,511	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月1日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係		1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	4,056,298千円	現金及び預金勘定	4,557,469千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	24,503	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	524,503
現金及び現金同等物	4,031,795	現金及び現金同等物	4,032,966

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	ファイナンス・リース取引 (借主側)																				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	重要性が乏しいため注記は省略しております。																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">136,509</td> <td style="text-align: right;">100,510</td> <td style="text-align: right;">237,020</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">59,443</td> <td style="text-align: right;">58,420</td> <td style="text-align: right;">117,863</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">19,873</td> <td style="text-align: right;">19,873</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">77,066</td> <td style="text-align: right;">22,217</td> <td style="text-align: right;">99,284</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	136,509	100,510	237,020	減価償却累計額相当額	59,443	58,420	117,863	減損損失累計額相当額		19,873	19,873	期末残高相当額	77,066	22,217	99,284	
	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																		
取得価額相当額	136,509	100,510	237,020																		
減価償却累計額相当額	59,443	58,420	117,863																		
減損損失累計額相当額		19,873	19,873																		
期末残高相当額	77,066	22,217	99,284																		
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																					
2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高相当額																					
1年内	50,143千円																				
1年超	60,160千円																				
合計	110,304千円																				
リース資産減損勘定期末残高	11,020千円																				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																					
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																					
支払リース料	50,772千円																				
リース資産減損勘定の取崩額	6,438千円																				
減価償却費相当額	50,772千円																				
減損損失	832千円																				
4 減価償却費相当額の算定方法																					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																					
(減損損失について)																					
減損損失については、重要性が乏しいため記載を省略しております。																					

(有価証券関係)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの						
株式	365,403	603,624	238,220	44,874	74,491	29,617
債券						
国債・地方債等						
社債						
その他						
その他						
小計	365,403	603,624	238,220	44,874	74,491	29,617
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの						
株式	175,503	119,397	56,105	381,857	291,985	89,872
債券						
国債・地方債等						
社債						
その他						
その他						
小計	175,503	119,397	56,105	381,857	291,985	89,872
合計	540,906	723,021	182,115	426,731	366,477	60,254

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損107,027千円を計上しております。

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
113,435	16,385	8,674	9,407		4,346

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成20年3月31日)	当連結会計年度(平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	21,658	18,658

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

従業員の退職金については、当社(連結子会社出向者含む)は、当連結会計年度にて適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行し、(株)フジソクは、適格退職年金制度を採用しております。また、グローバル販売(株)、関西グローバル販売(株)及びグローバルサービス(株)は、中小企業退職金共済制度を採用しております。さらに、当社及び国内連結子会社は、それぞれ総合型年金基金に加入しております。

なお、(株)フジソク及び海外連結子会社であるNIDEC COPAL ELECTRONICS, INC. は、退職一時金制度を採用しております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)

年金資産の額	62,614百万円
年金財政計算上の給付債務の額	72,933
差引額	10,319

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自 平成20年3月1日 至 平成20年3月31日)

6.5%

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
(1) 退職給付債務(千円)	2,833,356	2,597,188
(2) 年金資産(千円)	1,458,732	1,465,379
(3) 未積立退職給付債務(千円) (1) + (2)	1,374,623	1,131,809
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	151,177	97,087
(5) 未認識過去勤務債務(千円)		166,563
(6) 連結貸借対照表計上額純額(千円) (3) + (4) + (5)	1,525,801	1,395,460
(7) 退職給付引当金(千円) (6)	1,525,801	1,395,460

(注) 当連結会計年度、当社において、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度への制度移行の実施に伴い、過去勤務債務が発生しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
退職給付費用(千円)	534,948	345,849
(1) 勤務費用(千円)	509,289	343,119
(2) 利息費用(千円)	48,924	51,586
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	10,144	9,447
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	13,120	27,511
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)		11,897

- (注) 1 退職給付費用には、総合型年金基金の拠出額(前連結会計年度205,796千円、当連結会計年度196,047千円)、中小企業退職金共済の拠出額(前連結会計年度5,164千円、当連結会計年度5,832千円)を含めております。
- 2 上記退職給付費用以外に、割増退職金(前連結会計年度67,842千円、当連結会計年度62,718千円)を計上しております。
- 3 当連結会計年度、当社において、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度への制度移行の実施に伴い、過去勤務債務の費用処理額が発生しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
(1) 割引率(%)	2.2	2.2
(2) 期待運用収益率(%)	0.75	0.75
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5	5
(5) 過去勤務債務の処理年数(年)		5

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
	(千円)		(千円)
	繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)
	賞与引当金		賞与引当金
	240,456		238,095
	未払事業税		未払事業税
	73,379		24,682
	たな卸資産評価損		たな卸資産評価損
	230,441		166,753
	たな卸資産未実現損益		たな卸資産未実現損益
	16,468		38,963
	一括償却資産		一括償却資産
	12,695		10,316
	その他		その他
	58,398		48,218
	631,839		527,030
	繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)
	会員権評価損		会員権評価損
	40,659		41,194
	長期未払金		長期未払金
	45,478		45,478
	退職給付引当金		退職給付引当金
	625,381		597,081
	投資有価証券評価損		投資有価証券評価損
	9,357		21,690
	一括償却資産		一括償却資産
	8,725		5,103
	減損損失		減損損失
	8,439		6,769
	税務上の繰越欠損金		その他の有価証券評価差額金
	620,604		24,704
	その他		税務上の繰越欠損金
	73,600		822,820
			その他
	1,432,245		65,120
	繰延税金資産小計		1,629,963
	2,064,085		繰延税金資産小計
	評価性引当額		2,156,994
	1,004,855		評価性引当額
	繰延税金資産合計		1,062,880
	1,059,229		繰延税金資産合計
			1,094,113
	繰延税金負債(流動)		繰延税金負債(流動)
	特別償却準備金		特別償却準備金
	53		53
	子会社の留保利益金		固定資産圧縮積立金
	7,929		630
	その他		子会社の留保利益金
	794		11,254
			その他
	8,778		147
			12,032
	繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)
	その他の有価証券評価差額金		固定資産圧縮積立金
	86,227		27,681
	固定資産圧縮積立金		土地評価差額金
	28,312		110,022
	土地評価差額金		その他
	110,022		219
	その他		
	570		137,922
			繰延税金負債合計
	225,132		149,955
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	233,911		149,955
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	825,318		944,158
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	41.0%		41.0%
	(調整)		(調整)
	海外子会社の税率差異		海外子会社の税率差異
	5.6		9.4
	交際費等永久に損金に算入されない項目		外国税額控除
	0.6		3.1
	試験研究費等の特別税額控除		試験研究費等の特別税額控除
	3.7		5.3
	のれんの償却		のれんの償却
	3.9		6.5
	子会社からの受取配当金消去		子会社からの受取配当金消去
	0.6		4.8
	その他		その他
	0.3		1.5
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	37.1		36.0

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結グループは、電子回路部品、圧力センサ及びアクチュエータの製造・販売及びポテンショメータ、エンコーダ他の仕入商品の販売を営んでおり、事業区分としては単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報は作成していません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	ドイツ (千円)	中国 (千円)	韓国 (千円)	シンガ ポール (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	31,424,926	300,100	729,616	711,443	447,838	266,903	33,880,828		33,880,828
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,900,272	14,023	21,339	5,032,127	14,305		6,982,068	(6,982,068)	
計	33,325,198	314,123	750,955	5,743,570	462,144	266,903	40,862,896	(6,982,068)	33,880,828
営業費用	27,903,819	310,220	706,301	4,972,239	396,463	242,291	34,531,335	(4,957,165)	29,574,169
営業利益	5,421,379	3,903	44,654	771,331	65,681	24,612	6,331,561	(2,024,902)	4,306,659
資産	29,870,633	438,844	351,769	4,339,097	254,733	142,645	35,397,722	(214,934)	35,182,788

- (注) 1 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,017,564千円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。
- 2 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,402,380千円であり、その主なものは、当社での長期投資資金(投資有価証券等)であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	ドイツ (千円)	中国 (千円)	韓国 (千円)	シンガ ポール (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	26,312,991	322,622	597,512	672,946	303,125	263,085	28,472,283		28,472,283
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,762,883	11,628	16,107	5,306,591	17,255		7,114,466	(7,114,466)	
計	28,075,874	334,250	613,620	5,979,538	320,381	263,085	35,586,750	(7,114,466)	28,472,283
営業費用	24,231,018	307,760	605,563	5,151,067	283,686	243,654	30,822,751	(5,110,952)	25,711,799
営業利益	3,844,855	26,489	8,056	828,470	36,695	19,430	4,763,998	(2,003,514)	2,760,484
資産	27,686,504	372,506	275,648	4,569,532	132,894	92,888	33,129,974	(585,471)	32,544,502

- (注) 1 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,957,773千円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。
- 2 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、517,341千円であり、その主なものは、当社での長期投資資金(投資有価証券等)であります。
- 3 会計方針の変更
(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は、19,328千円増加し、営業利益は同額減少しております。

(リース取引に関する会計基準の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は、182千円減少し、営業利益は同額増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	北米地域	欧州地域	アジア地域	その他地域	計
海外売上高(千円)	601,419	1,560,914	4,680,108	27,847	6,870,289
連結売上高(千円)					33,880,828
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	1.8	4.6	13.8	0.1	20.3

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北米地域	欧州地域	アジア地域	その他地域	計
海外売上高(千円)	606,734	1,153,418	3,783,839	13,555	5,557,547
連結売上高(千円)					28,472,283
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	2.1	4.1	13.3	0.0	19.5

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米地域.....アメリカ

(2) 欧州地域.....ドイツ、イギリス

(3) アジア地域.....中国、韓国、台湾、シンガポール、マレーシア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)アストロバルーン	東京都新宿区	10	保険代理業	なし	なし	保険の仲介	保険料の支払(注)	13,846	前払費用	5,698
										長期前払費用	14,415

(注) 保険料については、同業他社の取引実勢を勘案してその都度交渉の上、決定しております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の子会社	日本電産 コパル㈱	東京都 板橋区	11,080	光学機器・ システム 機器等 製造販売	(所有) 直接 0.0 (被所有) 直接 0.0	兼任 2名	商品 仕入等	商品 仕入等 (注1,2)	2,983,921	買掛金 未払金	327,720 254

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針については、一般取引条件と同様に決定しております。

2 取引金額には、消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会 社を持つ会 社	日本電産コ パル㈱	東京都 板橋区	11,080	光学機器・ システム機 器等製造販 売	(所有) 直接 0.0 (被所有) 直接 0.0	商品仕入等 役員の兼任	商品仕入等	2,411,137	買掛金 未払金	152,926 1,039

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針については、一般取引条件と同様に決定しております。

2 取引金額には、消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びそ の近親者が 議決権の過 半数を所有 している会 社等	㈱アストロ バルーン	東京都 新宿区	10	保険代理業	なし	保険の仲介	保険料の支 払い	17,103	長期前払 費用	9,610

(注) 保険料については、同業他社の取引実勢を勘案してその都度交渉の上、決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

日本電産㈱(東京証券取引所 市場第一部、大阪証券取引所 市場第一部及びニューヨーク証券取引所
に上場)

(2) 関連会社情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(共通支配下の取引等)

1 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

株式会社フジソク(以下、フジソク)

(事業の内容: 電気機器及び電子機器ならびにその応用計測器の製造・加工・販売)

(2) 企業結合の法的形式

株式交換によるフジソクの完全子会社化

(3) 結合後企業の名称

変更はありません。

(4) 取引の目的及び取引の概要

取引の目的

当社は、産業用機器向けスイッチ事業の更なる成長を目的として、平成18年11月に操作用スイッチを主力とするフジソクを連結子会社化いたしました。日本電産コパル電子グループが産業用機器向けスイッチ事業で更なる事業成長を果たし、世界トップクラスのスイッチサプライヤーとなるためには、互いの経営資源を効果的かつ効率的に活用し、意思決定の迅速化を図ることが不可欠であります。研究開発・技術・製造・販売の各領域で相乗効果を発揮し、競争力ある新製品の早期開発、生産効率の更なる向上、製品品揃えの充実及び細やかな顧客への対応を実現するためにはフジソクを当社の完全子会社にすることが最善であると判断いたしました。

取引の概要

平成19年7月13日に締結した株式交換契約書に基づき、平成19年8月31日を株式交換の効力発生日として、フジソクの株主(当社を除く)が保有するフジソク普通株式を当社に移転させ、フジソクの株主(当社を除く)に対して、普通株式1株あたり金6,072円を交付し、フジソクを当社の完全子会社といたしました。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日改正)に基づき、少数株主との取引として会計処理を行っております。

3 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

	千円
株式の購入代価	10,589
付随費用	841
取得原価	11,430

(2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

のれん金額 10,480千円

発生原因

取得原価と株式交換日現在の少数株主持分の帳簿価額との差額をのれんとして認識しております。

償却の方法及び償却期間

50ヶ月で均等償却

(3) 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当該連結会計年度以降の会計処理方針

該当事項はありません。

(4) 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	333.54	337.62
1株当たり当期純利益金額(円)	38.42	23.16
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	同 左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益金額(千円)	2,547,647	1,535,448
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	2,547,647	1,535,448
期中平均株式数(千株)	66,302	66,302

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,000,000	2,000,000	1.055	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務		1,844	1.702	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)		300,000	1.500	平成23年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
長期預り保証金 2	48,844	120,000	2.117	
合計	2,048,844	2,421,844		

- (注) 1 平均利率は期中平均残高と支払利息額をもとに算定しております。
2 長期預り保証金は、取引継続中は預かることにしており、返済期限はありません。
3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	300,000			

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しています。

コミットメントライン契約の総額 3,000,000千円

当連結会計年度末未使用残高 1,000,000千円

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	7,620,468	8,046,831	7,138,184	5,666,799
税金等調整前 四半期純利益金額 (千円)	889,569	806,643	463,836	240,733
四半期純利益金額 (千円)	552,449	510,714	286,255	186,028
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	8.33	7.70	4.32	2.81

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,705,834	1,721,641
受取手形	1 2,644,682	1 1,868,191
売掛金	1 7,780,680	1 6,483,900
商品	262,861	-
製品	1,262,084	-
商品及び製品	-	2,912,894
半製品	192,190	-
原材料	714,158	-
仕掛品	1,054,399	1,479,924
貯蔵品	26,943	-
原材料及び貯蔵品	-	857,383
前払費用	50,230	44,960
繰延税金資産	380,377	375,855
短期貸付金	2,598	2,711
関係会社短期貸付金	340,000	210,000
未収入金	1 716,481	1 382,443
未収消費税等	62,608	167,735
その他	20,476	21,540
貸倒引当金	1,841	1,792
流動資産合計	17,214,766	16,527,389
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,837,643	4,942,138
減価償却累計額	2,646,953	2,813,740
建物(純額)	2,190,689	2,128,397
構築物	299,227	324,959
減価償却累計額	175,385	201,015
構築物(純額)	123,841	123,943
機械及び装置	6,151,530	6,287,394
減価償却累計額	5,039,697	5,132,987
機械及び装置(純額)	1,111,832	1,154,406
車両運搬具	16,864	16,864
減価償却累計額	13,192	14,465
車両運搬具(純額)	3,672	2,399
工具、器具及び備品	4,249,144	4,398,668
減価償却累計額	3,563,227	3,776,090
工具、器具及び備品(純額)	685,916	622,577
土地	1,083,246	1,083,246
建設仮勘定	116,583	45,673
有形固定資産合計	5,315,783	5,160,644

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	675,869	845,768
電話加入権	15,552	15,552
その他	268	55
無形固定資産合計	691,690	861,376
投資その他の資産		
投資有価証券	621,414	331,918
関係会社株式	1,152,440	1,152,440
出資金	10,517	10,517
関係会社出資金	1,589,984	1,589,984
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	6,905	4,874
関係会社長期貸付金	1,700,000	960,000
破産更生債権等	11,595	11,640
長期前払費用	15,638	9,610
繰延税金資産	523,294	631,366
長期預金	500,000	-
保険積立金	234,388	140,149
会員権	4,961	3,656
その他	94,430	98,019
貸倒引当金	11,796	12,033
投資その他の資産合計	6,453,775	4,932,145
固定資産合計	12,461,248	10,954,166
資産合計	29,676,015	27,481,555
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,609,691	3,751,686
未払金	1,215,211	727,495
未払費用	207,014	191,025
未払法人税等	816,341	178,672
前受金	712	-
預り金	50,768	51,935
賞与引当金	509,034	508,056
その他	722	641
流動負債合計	8,409,496	5,409,512
固定負債		
長期借入金	-	300,000
長期預り保証金	48,844	120,000
退職給付引当金	1,306,408	1,283,847
その他	101,940	101,940
固定負債合計	1,457,192	1,805,787
負債合計	9,866,689	7,215,300

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,362,050	2,362,050
資本剰余金		
資本準備金	2,219,453	2,219,453
その他資本剰余金	44,034	44,034
資本剰余金合計	2,263,488	2,263,488
利益剰余金		
利益準備金	347,202	347,202
その他利益剰余金		
配当準備積立金	350,000	350,000
固定資産圧縮積立金	37,277	36,369
特別償却準備金	77	-
別途積立金	10,000,000	10,000,000
繰越利益剰余金	4,362,221	4,973,291
利益剰余金合計	15,096,778	15,706,863
自己株式	37,074	37,084
株主資本合計	19,685,242	20,295,317
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	124,083	29,061
評価・換算差額等合計	124,083	29,061
純資産合計	19,809,325	20,266,255
負債純資産合計	29,676,015	27,481,555

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	21,979,717	20,979,745
商品売上高	4,588,911	4,529,020
売上高合計	26,568,629	25,508,766
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	981,415	1,262,084
当期製品製造原価	15,751,969	15,945,130
当期製品仕入高	-	1,354,898
合計	16,733,385	18,562,113
製品期末たな卸高	1,262,084	2,439,402
製品売上原価	15,471,300	16,122,711
商品売上原価		
商品期首たな卸高	288,139	262,861
当期商品仕入高	3,743,218	3,712,755
合計	4,031,357	3,975,617
商品期末たな卸高	262,861	283,920
商品売上原価	3,768,496	3,691,696
売上原価合計	19,239,796	19,814,408
売上総利益	7,328,832	5,694,357
販売費及び一般管理費	3,698,244	3,648,166
営業利益	3,630,588	2,046,191
営業外収益		
受取利息	32,819	24,389
受取配当金	76,009	300,075
受取賃貸料	16,281	22,656
受取保険金	6,516	19,433
補助金収入	70,277	-
その他	18,122	11,533
営業外収益合計	220,027	378,090
営業外費用		
支払利息	2,990	2,322
賃貸費用	7,233	11,043
為替差損	113,659	78,585
支払手数料	13,027	6,924
支払補償費	53,933	8,121
その他	1,432	1,049
営業外費用合計	192,276	108,048
経常利益	3,658,338	2,316,232

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
特別利益		
固定資産売却益	5 4,900	5 4,439
特別利益合計	4,900	4,439
特別損失		
固定資産除売却損	6 24,952	6 15,042
投資有価証券評価損	1,479	30,081
たな卸資産評価損	-	31,225
会員権評価損	-	1,305
特別損失合計	26,431	77,654
税引前当期純利益	3,636,807	2,243,017
法人税、住民税及び事業税	1,359,846	701,826
法人税等調整額	32,065	2,873
法人税等合計	1,327,780	704,699
当期純利益	2,309,026	1,538,317

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		10,550,699	62.6	10,684,902	62.6
労務費		3,085,359	18.3	2,984,377	17.5
経費	2	3,208,409	19.1	3,390,572	19.9
当期製造費用		16,844,468	100.0	17,059,852	100.0
仕掛品期首たな卸高	4	930,113		1,246,589	
合計		17,774,581		18,306,441	
他勘定振替高	3	776,023		691,815	
仕掛品期末たな卸高	4	1,246,589		1,669,495	
当期製品製造原価		15,751,969		15,945,130	

(脚注)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 原価計算の方法 電子回路部品については総合原価計算、圧力センサ及びアクチュエータについては個別原価計算を採用しております。	1 原価計算の方法 同 左
2 経費の主な内訳 外注加工費 599,664千円 減価償却費 784,465	2 経費の主な内訳 外注加工費 592,885千円 減価償却費 743,179
3 他勘定振替高の内訳 主として半製品有償支給等であります。	3 他勘定振替高の内訳 同 左
4 仕掛品期首たな卸高には、半製品期首たな卸高217,664千円を含めて表示しております。 仕掛品期末たな卸高には、半製品期末たな卸高192,190千円を含めて表示しております。	4 仕掛品期首たな卸高には、半製品期首たな卸高192,190千円を含めて表示しております。 仕掛品期末たな卸高には、半製品期末たな卸高189,571千円を含めて表示しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,362,050	2,362,050
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,362,050	2,362,050
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,219,453	2,219,453
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,219,453	2,219,453
その他資本剰余金		
前期末残高	44,034	44,034
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	44,034	44,034
資本剰余金合計		
前期末残高	2,263,488	2,263,488
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,263,488	2,263,488
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	347,202	347,202
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	347,202	347,202
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	350,000	350,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	350,000	350,000
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	-	37,277
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	38,336	-
固定資産圧縮積立金の取崩	1,059	907
当期変動額合計	37,277	907
当期末残高	37,277	36,369
特別償却準備金		
前期末残高	4,856	77
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	4,779	77
当期変動額合計	4,779	77
当期末残高	77	-

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
別途積立金		
前期末残高	10,000,000	10,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,000,000	10,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,881,320	4,362,221
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	38,336	-
固定資産圧縮積立金の取崩	1,059	907
特別償却準備金の取崩	4,779	77
剰余金の配当	795,628	928,233
当期純利益	2,309,026	1,538,317
当期変動額合計	1,480,900	611,070
当期末残高	4,362,221	4,973,291
利益剰余金合計		
前期末残高	13,583,379	15,096,778
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
剰余金の配当	795,628	928,233
当期純利益	2,309,026	1,538,317
当期変動額合計	1,513,399	610,084
当期末残高	15,096,778	15,706,863
自己株式		
前期末残高	37,074	37,074
当期変動額		
自己株式の取得	-	9
当期変動額合計	-	9
当期末残高	37,074	37,084
株主資本合計		
前期末残高	18,171,842	19,685,242
当期変動額		
剰余金の配当	795,628	928,233
当期純利益	2,309,026	1,538,317
自己株式の取得	-	9
当期変動額合計	1,513,399	610,075
当期末残高	19,685,242	20,295,317

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	245,530	124,083
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	121,447	153,145
当期変動額合計	121,447	153,145
当期末残高	124,083	29,061
評価・換算差額等合計		
前期末残高	245,530	124,083
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	121,447	153,145
当期変動額合計	121,447	153,145
当期末残高	124,083	29,061
純資産合計		
前期末残高	18,417,373	19,809,325
当期変動額		
剰余金の配当	795,628	928,233
当期純利益	2,309,026	1,538,317
自己株式の取得	-	9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	121,447	153,145
当期変動額合計	1,391,952	456,929
当期末残高	19,809,325	20,266,255

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	同 左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・製品・半製品・原材料・貯蔵品 主として総平均法による低価法 仕掛品 主として先入先出法による低価法	商品・製品・半製品・原材料・貯蔵品 主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 仕掛品 主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて営業利益及び経常利益は46,542千円、税引前当期純利益は77,768千円減少しております。
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～38年 機械及び装置 2～11年 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	同 左

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左
5 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>(追加情報) 前事業年度において、役員賞与の支給に備えて、事業年度における支給見込額に基づき計上してはりましたが、役員報酬制度の見直しを行った結果、当事業年度より年俸制を導入することとなりました。 これに伴い当事業年度より役員賞与引当金の計上は行っておりません。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務及び数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、過去勤務債務は発生年度から、数理計算上の差異は、発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は、退職金制度を適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行しました。当該移行に関しては、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 この結果、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が10,808千円増加しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	同 左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(リース取引に関する会計基準等の適用) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を当事業年度から適用しております。 これによる損益への影響はありません。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(損益計算書) 前事業年度まで区分掲記しておりました営業外収益の「受取診療報酬」(当事業年度647千円)は、金額の重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)
1 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記したもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。	1 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記したもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。
受取手形 558,060千円	受取手形 233,192千円
売掛金 822,366	売掛金 997,855
未収入金 559,292	未収入金 344,490
買掛金 702,157	買掛金 460,185
未払金 44,439	未払金 61,997
2 輸出手形割引高 17,483千円	2 輸出手形割引高 9,078千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 売上原価に含まれるたな卸資産に関する低価法による評価減額は、118,386千円であります。	1 売上原価に含まれる通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、69,889千円であります。
2 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は44%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は56%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。	2 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は41%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は59%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。
運送費 230,639千円	運送費 263,280千円
役員報酬 149,167	役員報酬 149,699
給料賃金 1,104,933	給料賃金 1,146,711
賞与 223,463	賞与 200,782
賞与引当金繰入額 199,773	賞与引当金繰入額 209,629
退職給付費用 137,487	退職給付費用 128,568
福利厚生費 236,035	福利厚生費 223,409
賃借料 179,522	賃借料 179,841
研究開発費 149,950	研究開発費 141,512
旅費交通費 151,839	減価償却費 152,382
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,439,559千円	3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,376,477千円
4 「支払補償費」は製品の補償に係るものであります。	4 同 左
5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
機械及び装置 4,675千円	機械及び装置 860千円
工具、器具及び備品 225	工具、器具及び備品 3,579
計 4,900	計 4,439
6 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。	6 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。
建物 7,839千円	建物 800千円
機械及び装置 7,404	機械及び装置 9,157
工具、器具及び備品 5,556	工具、器具及び備品 4,972
その他 4,152	その他 110
計 24,952	計 15,042
7 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	7 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
原材料仕入高 5,543,337千円	売上高 5,804,852千円
受取利息 28,820	原材料仕入高 6,045,974
受取配当金 63,739	受取配当金 286,973

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	149,636			149,636

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	149,636	20		149,656

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 20株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引(借主側)				該当事項はありません。			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額							
	車両 運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)				
取得価額 相当額	112,767	13,671	126,438				
減価償却累 計額相当額	52,251	5,969	58,221				
期末残高 相当額	60,516	7,701	68,217				
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。							
2 未経過リース料期末残高相当額							
1年内				30,221千円			
1年超				37,995千円			
合計				68,217千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める 割合が低いため、支払利子込み法により算定して おります。							
3 支払リース料及び減価償却費相当額							
支払リース料				33,719千円			
減価償却費相当額				33,719千円			
4 減価償却費相当額の算定方法							
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。							
(減損損失について)							
リース資産に配分された減損損失はありませんので、 項目等の記載は省略しております。							

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)及び当事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 208,704</p> <p>納税充当金に含まれる事業税 70,228</p> <p>たな卸資産評価損 48,538</p> <p>長期未払金 41,795</p> <p>退職給付引当金 535,627</p> <p>一括償却資産 19,059</p> <p>投資有価証券評価損 9,357</p> <p>会員権評価損 39,059</p> <p>その他 43,487</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 1,015,858</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 86,227</p> <p>特別償却準備金 53</p> <p>固定資産圧縮積立金 25,904</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 112,186</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 903,672</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 208,302</p> <p>納税充当金に含まれる事業税 22,789</p> <p>たな卸資産評価損 100,626</p> <p>長期未払金 41,795</p> <p>退職給付引当金 526,377</p> <p>一括償却資産 14,118</p> <p>投資有価証券評価損 21,690</p> <p>会員権評価損 39,594</p> <p>その他有価証券評価差額金 20,195</p> <p>その他 37,002</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 1,032,495</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 25,273</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 25,273</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 1,007,221</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.0%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.3</p> <p>外国税額控除 0.6</p> <p>試験研究費等の特別税額控除 4.1</p> <p>その他 0.1</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.5</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.0%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.4</p> <p>外国税額控除 3.3</p> <p>試験研究費等の特別税額控除 5.7</p> <p>その他 0.8</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 31.4</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	298.77	305.66
1株当たり当期純利益金額(円)	34.83	23.20
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	同 左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益金額(千円)	2,309,026	1,538,317
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	2,309,026	1,538,317
期中平均株式数(千株)	66,302	66,302

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他 有価証券	日本電産サンキョー(株)	500,000	199,500
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	8,228	28,057
		リオン(株)	55,000	25,575
		シグマ光機(株)	36,000	18,540
		小倉クラッチ(株)	105,620	16,899
		(株)みずほフィナンシャルグループ	53,880	10,129
		日本電産総合サービス(株)	315	9,985
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	20,510	9,762
		菊水電子工業(株)	18,243.557	5,527
		新光証券(株)	21,122	4,034
		その他 5 銘柄	11,770	3,907
			小計	830,688
		計	830,688	331,918

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	4,837,643	111,334	6,838	4,942,138	2,813,740	172,825	2,128,397
構築物	299,227	26,042	310	324,959	201,015	25,829	123,943
機械及び装置	6,151,530	408,132	272,268	6,287,394	5,132,987	255,563	1,154,406
車両運搬具	16,864			16,864	14,465	1,273	2,399
工具、器具及び備品	4,249,144	339,669	190,145	4,398,668	3,776,090	389,212	622,577
土地	1,083,246			1,083,246			1,083,246
建設仮勘定	116,583	224,834	295,745	45,673			45,673
有形固定資産計	16,754,239	1,110,013	765,307	17,098,945	11,938,300	844,703	5,160,644
無形固定資産							
ソフトウェア	892,637	228,913	54,784	1,066,766	220,998	59,014	845,768
電話加入権	15,552			15,552			15,552
その他	6,124			6,124	6,069	213	55
無形固定資産計	914,314	228,913	54,784	1,088,443	227,067	59,227	861,376
長期前払費用	24,143		5,505	18,638	9,028	6,028	9,610
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 機械及び装置の当期増加額のうち主なものは、田尻事業所生産設備の取得191,561千円、佐野事業所生産設備の取得216,570千円であります。

2 工具、器具及び備品の当期増加額のうち主なものは、田尻事業所金型の取得131,201千円、佐野事業所金型の取得123,486千円であります。

3 機械及び装置の当期減少の主な原因は、当社子会社日本電産科宝電子(浙江)有限公司への設備移管であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 注	13,637	262		73	13,825
賞与引当金	509,034	508,056	509,034		508,056

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、破産更生債権等の回収による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	19,529
預金	
(当座預金)	808,905
(普通預金)	286,793
(定期預金)	500,000
(外貨預金)	106,413
小計	1,702,112
合計	1,721,641

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ダイコク電機(株)	617,955
(株)ピーエス	380,374
グローバ販売(株)	146,020
関西グローバ販売(株)	87,172
ノマ電気(株)	85,103
その他	551,565
合計	1,868,191

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	590,853
5月	286,244
6月	452,981
7月	280,152
8月	256,518
9月	1,441
10月以降	
合計	1,868,191

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)三共	1,508,737
富士通(株)	562,475
(株)フジソク	491,774
サンワテクノス(株)	395,533
(株)ピーエス	237,870
その他	3,287,509
合計	6,483,900

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
7,780,680	26,574,434	27,871,214	6,483,900	81.1	98.0

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
ポテンショメータ、エンコーダ他	283,920
計	283,920
製品	
電子回路部品	1,976,376
アクチュエータ	348,361
圧力センサ	114,664
計	2,439,402
半製品	
電子回路部品	90,435
圧力センサ	89,527
アクチュエータ	9,608
計	189,571
合計	2,912,894

ホ 仕掛品

品目	金額(千円)
電子回路部品	1,206,701
アクチュエータ	186,846
圧力センサ	86,375
合計	1,479,924

へ 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
電子回路部品用部品材	403,009
アクチュエータ用部品材	227,716
圧力センサ用部品材	193,636
補助材料及び消耗品	32,205
広告宣伝用カタログ	396
その他	420
合計	857,383

固定資産

関係会社出資金

区分	金額(千円)
日本電産科宝電子(浙江)有限公司	1,493,620
NIDEC COPAL ELECTRONICS GmbH	40,734
杭州科宝電子有限公司	30,699
日電産科宝電子(上海)有限公司	24,930
合計	1,589,984

流動負債

イ 支払手形

該当事項はありません。

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
住友信託銀行(株)	2,522,355
日本電産科宝電子(浙江)有限公司	402,917
富士通モバイルフォンプロダクツ(株)	168,193
日本電産コパル(株)	152,926
DEFOND ELECTRICAL INDUSTRIES LTD.	60,980
その他	444,311
合計	3,751,686

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 ・電子公告URL http://www.nidec-copal-electronics.com/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第41期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月19日関東財務局長に提出。

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第42期第1四半期（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月6日関東財務局長に提出。

第42期第2四半期（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月13日関東財務局長に提出。

第42期第3四半期（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月12日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月18日

日本電産コパル電子株式会社
取締役会 御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 源 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梶 田 明 裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電産コパル電子株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電産コパル電子株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月17日

日本電産コパル電子株式会社
取締役会 御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 花 井 裕 風 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梶 田 明 裕 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電産コパル電子株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電産コパル電子株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本電産コパル電子株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本電産コパル電子株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

内部統制報告書の4付記事項に記載されているとおり、会社は事業年度の末日後、基幹システムの導入を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月18日

日本電産コパル電子株式会社
取締役会 御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 源 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梶 田 明 裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電産コパル電子株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電産コパル電子株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月17日

日本電産コパル電子株式会社
取締役会 御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 花 井 裕 風 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梶 田 明 裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電産コパル電子株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電産コパル電子株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。